

INTEGRATED REPORT 2026

富士ユナイトホールディングス株式会社
統合報告書 2026



Section 01 INTRODUCTION

環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて 社会に貢献するグループであり続ける

富士ユナイテッドグループは、
「エネルギーの安定供給」という社会的責任を果たしながら、
「環境のグリーン化対応」へ重点をシフトする成長戦略を描いています。
リサイクル事業のネットワーク拡大や、バイオ燃料、
再生重油など環境対応エネルギーの需要取り込みを通じ、
収益性と環境貢献度を着実に高めてまいります。
持株会社体制への移行を機に、グループの事業ポートフォリオを
「グリーン領域」「エネルギー領域」「インフラ領域」の3領域へ再編しました。
持続可能な成長に向けた経営資源の適正配分とグループ各社の連携により、
次のステージへと歩みを進めています。

変わる明日を、
しなやかに支える
be open to changes for tomorrow



CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

更なる成長ステージへ

私たちは、これまでの石油を中心としたエネルギー分野で培った事業基盤を活かし、事業ポートフォリオを「グリーン領域」へとシフトすることにより、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給の両立」を目指します。

燃料の安定供給による社会インフラを支える事業を目的に
富士興産株式会社を創立

富士興産

1949

1993

富士レンタル株式会社

株式取得により北海道札幌市の富士油業株式会社(2006年7月に富士興産と合併)、その子会社である北海道札幌市の富士レンタル株式会社(現・連結子会社)を子会社化

富士油業株式会社の家庭用燃料小売事業を分割して、富士ホームエナジー株式会社を新設

Fuji Home Energy

2006

2022

環境開発工業

株式取得により、リサイクル事業等を展開する環境開発工業株式会社を子会社化



環境開発工業株式会社

グリーン

富士ホームエナジー株式会社

グリーン

富士興産株式会社

グリーン

エネルギー

加島株式会社

グリーン

エネルギー

富士レンタル株式会社

インフラ

富士興産の単独株式移転により持株会社(完全親会社)である富士ユナイトホールディングス株式会社を設立



2025

富士ユナイトホールディングス体制へ

加島株式会社

株式取得により、加島株式会社(旧 有限会社加島)が富士ユナイトグループの一員となる

2026

中期経営計画
(2026-2028年度)を発表

経営資源の最適な配分によって、持続的な成長を加速させ、グループ価値の最大化へ

2025年10月に持株会社体制へ移行し、富士ユナイトホールディングスとして新たなスタートを切りました。持株会社はグループ戦略やM&A、新規事業の創出に注力し、事業会社は現場力を活かした迅速な事業運営を担うことで、グループ全体の成長力と経営効率の向上を図っています。
また、事業ポートフォリオを「グリーン」「エネルギー」「インフラ」の3領域へ再編し、「エネルギー」と「インフラ」で安定したキャッシュを創出しながら、成長領域である「グリーン」へ経営資源を集中することで、収益構造の転換を進めています。

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイトグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

ビジネスモデル

当社グループのビジネスモデルは、社会にエネルギーやインフラを供給する「動脈」と、廃棄物や資源を回収・再資源化する「静脈」により構成されており、これらを循環することで、資源循環型のエネルギー・インフラ企業として独自のポジションの確立を進めています。

「動脈」と「静脈」をつなぐ循環モデル

エネルギー領域およびインフラ領域は、既存インフラを活用した安定的なキャッシュフローを創出する収益基盤として機能しており、これにより創出された資本をグリーン領域へ再投資することで、成長と収益の好循環を実現しています。この資本循環は、当社グループの持続的成長を支える中核です。



グリーン領域

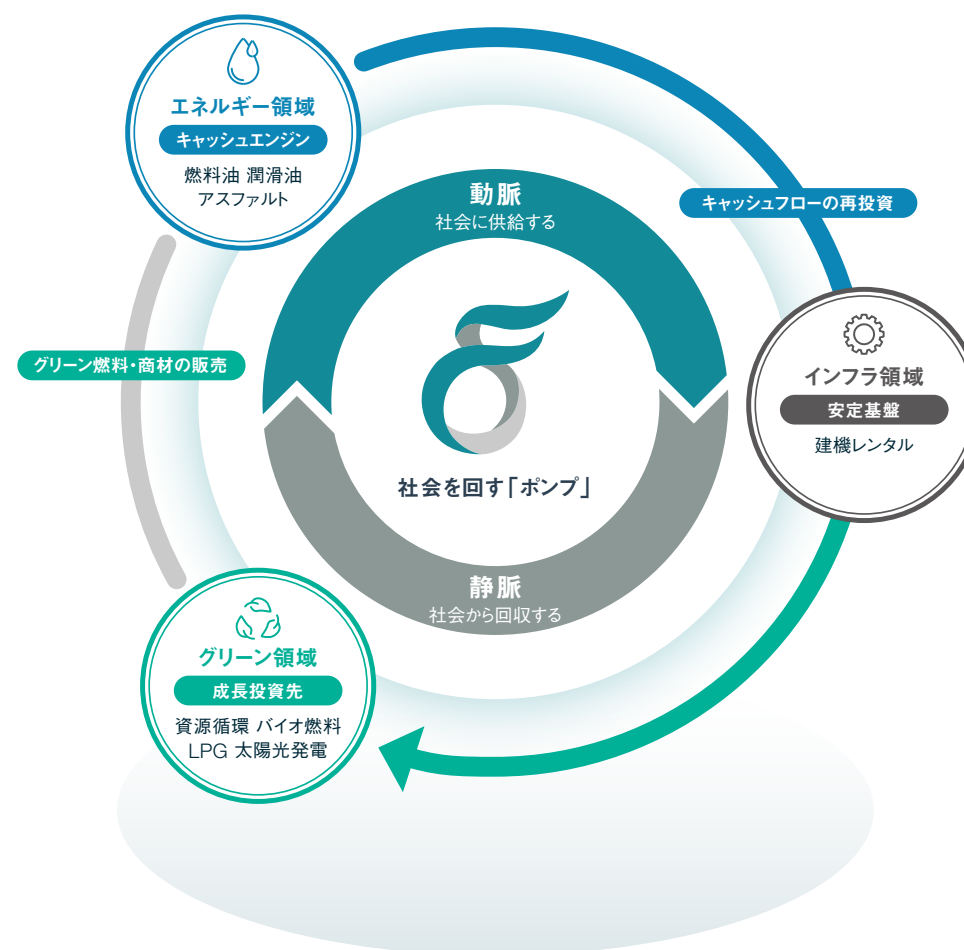
エネルギーとインフラの安定収益を基盤に、次の柱として成長投資先となるのがグリーン領域です。社会の脱炭素・資源循環へのシフトが需要を押し上げ、成長領域と位置づけています。環境の「グリーン化」対応を推進する事業領域で、リサイクルや環境対応エネルギーを中心に、CO₂排出量の相対的に少ないLPGの供給も含め、カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現に貢献します。

エネルギー領域

エネルギー領域は、既存インフラを活用した安定的なキャッシュフローを創出する収益基盤として機能しています。環境対応エネルギーへの移行期において、社会・産業・暮らしに欠かせないエネルギーを安定的に供給する事業領域です。燃料油・アスファルト・潤滑油を、道路・工場・物流など広範な用途に責任をもって届けます。

インフラ領域

インフラ領域は、インフラの維持・更新という息の長い需要に支えられ、安定的なキャッシュフローを創出する収益基盤として機能しています。エネルギー以外の社会インフラを下支える事業領域です。建設・土木・公共工事の現場に建設機械や仮設資材のレンタルサービスを提供し、日本のインフラ整備を担う事業者を支援します。



CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

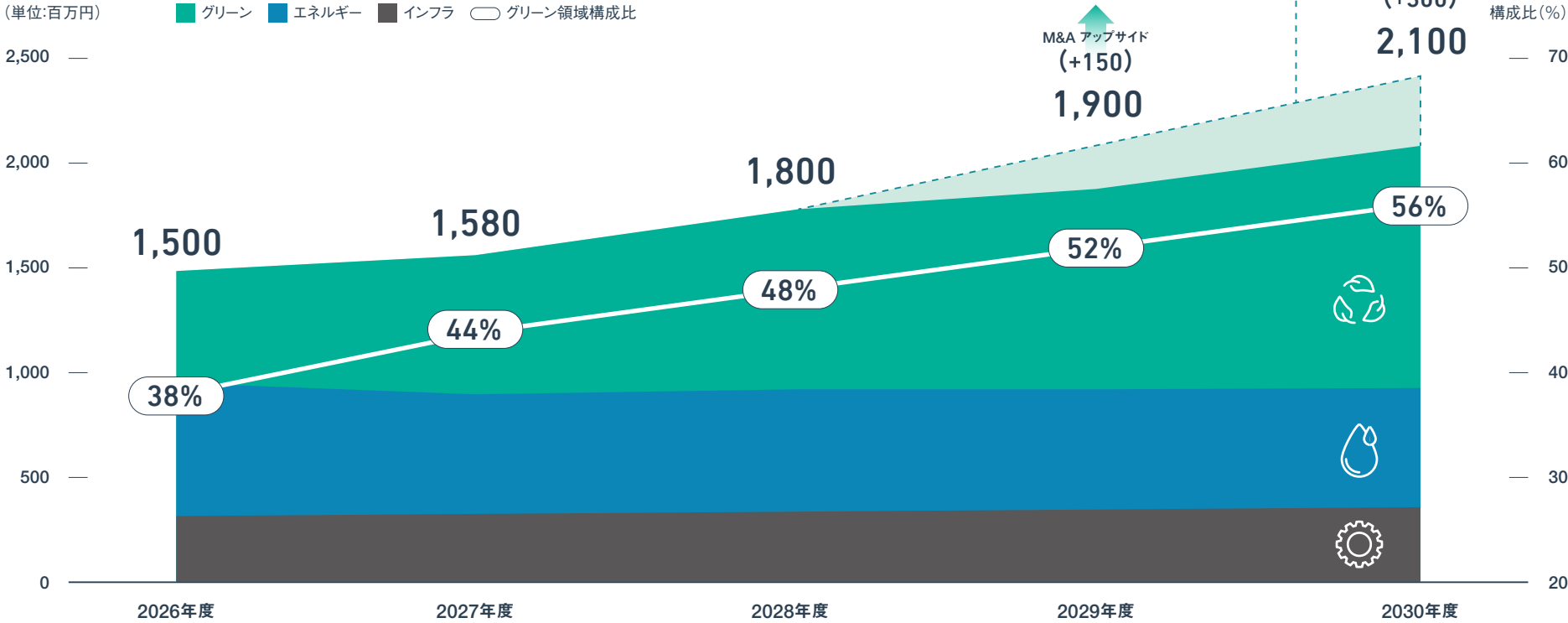
ポートフォリオ戦略

持株会社化を機に、事業ポートフォリオを「グリーン」「エネルギー」「インフラ」の3領域で再定義しました。各領域の役割を明確にしたうえで、成長性と収益性のバランスを踏まえた資源配分を行い、グループ全体としての競争力を高めていきます。

2030年度に向けたロードマップでは、営業利益の約60%をグリーン領域で創出する目標を掲げ、取り組んでまいります。

中長期的には、収益の源泉を段階的にグリーン領域へシフトさせながら、環境対応型事業をグループの成長を牽引する柱へと引き上げていきます。

■ 領域別営業利益計画*とグリーン領域構成比



* グループ共通費／のれん代 計約5億円除く

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

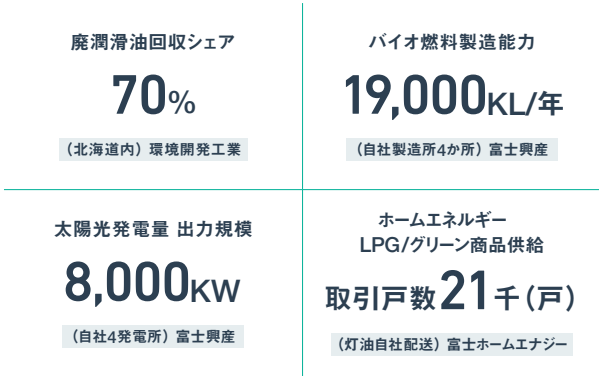
Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

富士ユナイトグループの現在 (2026年3月時点)

グリーン領域

カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの実現に貢献する商品・サービス
(サーキュラーエコノミー関連)



エネルギー領域

社会・産業・暮らしに欠かせないエネルギーの供給
(エネルギーインフラ関連)



インフラ領域

社会インフラを下支えするサービス供給
(シェアリングエコノミー関連)



グループ会社・拠点

- グループ会社
- 発電所
- 油槽所
- 製造所



グリーン領域

359百万円

エネルギー領域

684百万円



インフラ領域

329百万円

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイトグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02

私たちが生み出す価値

Section 03

事業戦略

Section 04

サステナビリティの推進

Section 05

データセクション

Section **01**
INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイトグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section **02**
私たちが生み出す価値

Section **03**
事業戦略

Section **04**
サステナビリティの推進

Section **05**
データセクション

TOP MESSAGE

エネルギーと環境の新たな価値を創造し、 持続可能な社会インフラを次の時代へ

企業価値の源泉をより深く 理解していただくための統合報告書

このたび、富士ユナイトホールディングスとしての統合報告書を発行することになりました。グループの原点である富士興産は1949年創業のエネルギー商社で、燃料油、アスファルト、潤滑油などの石油製品に加え、近年はバイオ燃料などの環境対応エネルギーの販売にも注力してきました。2025年の持株会社化を機に、事業を「グリーン」「エネルギー」「インフラ」の3領域へ再編し、環境対応型事業への転換を進めています。

当社グループは「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」ことを長期ビジョンに掲げています。これは、世界中で喫緊の課題となっている環境問題に真摯に対応していくこと、そして富士興産を源流とする企業として、エネルギー面での安定供給を通じて社会基盤をしっかりと支えていくことを意味しています。

環境のグリーン化対応とは、リサイクルによる資源の循環のことです。その循環の輪は、使用

富士ユナイトホールディングス
代表取締役社長 兼 CEO

川崎 靖弘

TOP MESSAGE

済みオイルのリサイクルをはじめ、使われなくなった資源を再生していく「静脈」と、石油販売事業や建設機械等のレンタル事業といった「動脈」から構成されています。この両方の機能を、自社グループ内に有しているのは、国内で非常に珍しいことです。当社グループが重視しているのは単なる規模の拡大ではなく、事業の社会的価値が認知され、必要とされ、社会に根付くことです。その積み重ねが、結果として企業価値の向上につながると考えており、環境循環型のエネルギーインフラ企業として、独自のポジションを確立することを目指しています。株主の皆様や、お取引先や協力会社の皆様、さらには従業員も含めた全てのステークホルダーの方々に向けて、私たちがどのような思いでこの長期ビジョンを掲げ、事業を組み立てているのかを、この統合報告書を通じてお伝えできればと考えています。

新体制のもと新たな成長戦略を描く 石油商社から環境対応型事業グループへ

2025年10月、富士興産グループは持株会社体制へ移行し、「富士ユナイテッドグループ」として新たな一歩を踏み出しました。ただし、持株会社化したことによって、何かを新しく始めたわけではありません。「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給」という言葉自体は2023年に私が社長に就任して以来、一貫して掲げてきた経営の方向性です。持株会社体制への移行は、この方針の実現をより確かなものとし、グループ全体の経営資源を最適に活用しながら、戦略を着実に遂行し、成果を確実に上げていくための組織改革と位置づけています。

1949年に設立された富士興産は、石油商社というイメージが強く、株主の皆様や若い社員から、環境への影響や事業の将来性について懸念を持たれることもありました。長期ビジョンで「環境のグリーン化対応」という言葉を「エネルギーの安定供給」より前に置いているのは、そうしたイメージを変えたいという思いもあったからです。実際に石油関連事業のみならずバイオ燃料をはじめとする環境対応エネルギー事業に積極的に取り組んでおり、意図してこの並びにしています。

私が、この考えを強く打ち出すようになった背景には、2022年10月にグループに迎えた北海道の環境開発工業がオイルリサイクルや資源リサイクルなど、環境対応に長年取り組み、社会に貢献してきた姿勢に共鳴したことにあります。この姿勢を前面に強調するべきであると考え、2023年からこの長期ビジョンを掲げています。

現在、当社グループは、環境開発工業、富士ホームエナジー、富士興産、加島、富士レンタルという、生い立ちの異なる5つの事業会社で構成されています。それぞれが歴史を持ちながらも、動脈と静脈を併せ持つグループとして、一体となって事業を展開しているところに私たちの独自性と強みがあります。これまで富士興産の子会社という立場で、成果を上げながらもどこか控えめになりがちだった各事業会社も、今では持株会社体制のもとで、富士興産と対等なグループの一員として積極的に意見を言い、主体的に行動できるようになってきました。

こうした新体制のもとで、環境対応型の事業グループとして新たな成長戦略を描いています。

動脈と静脈を循環させることで 社会課題を解決し、成長の力へと変えていく

当社グループにとって初めての中期経営計画(2026～2028年度)を2026年5月に公表しました。その骨子として、「成長」「効率」「安定」の3つを掲げています。成長はグリーン領域への積極的な戦略投資、効率は持株会社体制による効率的なグループ経営、そして安定は持続可能な成長への投資と株主還元の両立です。

当社グループは2030年度に向けて、グリーン領域の利益構成比率を全体の60%程度まで引き上げるという計画を今回の中期経営計画でより明確に打ち出しました。ただし、この数字は決してゴールではなく、あくまで通過点だと考えています。

私たちの強みは、先ほども申し上げたように、グループ内に動脈と静脈の両方を持っていることです。例えば、中東情勢が緊迫すると、燃料の安定供給が強く求められ、価格競争は

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション

TOP MESSAGE

起こりにくくなります。一方で、需給環境が悪化するため、オイル交換や廃油の排出頻度が下がるため、リサイクルに回る資源が少なくなります。動脈と静脈はこのようにプラスとマイナスが相反する関係にあります。その両方をグループ内に有しバランスの取れた対応をできることは、当社グループの大きな強みだと考えています。

バイオ燃料に関し、当社グループは、2025年に姫路に最新鋭のバイオ燃料製造工場を建設し、今後想定される国内需要の3-5%程度に相当するバイオ燃料の生産設備を用意しました。一方、国内における環境対応エネルギーの普及がまだ十分に進んでいないと

いう課題があります。既存石油燃料への手厚い支援が消費を下支えする一方で、環境対応エネルギーへの転換を後押しする仕組みは、まだ道半ばにあり、国内需要の本格的な立ち上がりには時間を要する可能性があります。当社グループは、この点を一つのリスクとして捉え、引き続き関係省庁との協議を継続してまいります。

当社グループ全体の収益性に関しては、2030年度にはROEを10%に引き上げることを目指しています。事業領域の利益総額を、10億円規模から20億円規模へと引き上げ、収益性を上げていくことが、その中心になります。PBRは現在1倍を切る水準にありますが、収益性の向上によってROEを高め、IR活動の強化によってPERを高めるという形で、改善を図っていきたいと考えています。

持続可能な成長に向けた事業ポートフォリオの強化とグループ価値向上の実現

経営戦略3本柱



リサイクル事業の拡大

積極的な投資による
リサイクル事業の拡大



環境対応エネルギーの事業化

環境対応エネルギーの
コアビジネス化



効率的なグループ経営

持株会社体制による
効率的なグループ経営

戦略実行を支える5経営基盤



人的資本

経営戦略を実行できる
人材・組織力の強化



ガバナンス

健全かつ透明性の高い
経営の確保



DX推進

経営効率と
付加価値創出力の向上



広報・IR

企業価値と
社会的評価の向上



リスク管理

経営の安定性と
持続性の確保

CONTENTS

Section **01** INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section **02** 私たちが生み出す価値

Section **03** 事業戦略

Section **04** サステナビリティの推進

Section **05** データセクション

TOP MESSAGE

ステークホルダーとの共創による新規事業への挑戦と
変革を担っていく人材の育成に注力

投資計画では、3カ年累計125億円のうち75億円をM&Aに充てる計画としています。当社がM&Aを検討する際に最も重視しているのは、当社グループの長期ビジョンに沿った企業であるか、相手企業の経営者のフィロソフィーが私たちと合致しているかの2点です。

今後、M&Aによってグループ会社が増えていく中で、私が心掛けているのは、無理に一つの型にはめないことです。それぞれの会社が積み重ねてきた企業風土や文化を尊重しながら、緩やかな変化の中で足場を固め、団結力を高めていくことを期待しています。売上や収益向上など数字ありきではなく、融和を大切にしながら、結果につながるように歩みを進めていきたいと考えています。

また、グループの社員に求める人材像として掲げているのが、「当事者意識」「変革意識」「プロ意識」です。当事者意識は自ら考えて行動する力、変革意識は現状を打破して未来を創る能力、プロ意識は専門性を磨いていくことを指します。

こうした、変革や挑戦を後押しする姿勢は、グループの外に向けた共創にも広がっています。その象徴的な事例が「MICHINARU」です。これは、当社グループの環境開発工業と富士興産を含む、関係各社が連携し、使用済みトナーと食品リサイクル由来の副産物を活用して、道路インフラ分野向けの新しい資源循環モデルを構築する取り組みです。従来は活用が難しいとされてきた資源に新たな価値を見だし、道路インフラの性能向上にもつなげています。まさに、私たちが長期ビジョンに掲げる「環境のグリーン化対応」が、具体的な形に結実した好事例です。

社会に必要とされる存在であり続けるために
持続的な企業価値向上に努めていく

株主還元については、配当性向60%という水準を維持しながら、成長投資にもしっかり資金を振り向けていく方針を、今回の中期経営計画でより明確に打ち出しました。

今後は株価の変動リスクも視野に入れながら、成長投資について株主の皆様のご理解をいただきながら、安定と成長の両立の方向で経営の舵取りを進めていきたいと考えています。

株式の流動性については、現状は限られた水準にありますが、流動性を高めていく施策について検討を行ってまいります。

一方、コーポレートガバナンスについては、経営の透明性を高め、コンプライアンスを徹底し、非財務情報の開示を進めていくことを、引き続き大切にしていきます。

「変わる明日を、しなやかに支える」という当社グループのタグラインには、世の中がどれだけ変化しても、皆様の生活の基盤となるものを、しっかりと、そしてしなやかに支えていきたいという思いを込めています。当社グループが、グリーン、エネルギー、インフラの領域に掲げるこれまで取り組んできた事業、そして、これから取り組んでいく事業のいずれもが、時代が移り変わっても必要とされ続け、皆様の暮らしを支える基盤の事業です。私たちは、これからも変わらずその役割を担い続けることで、持続的な企業価値向上を実現してまいります。

当社グループの挑戦に、引き続きご期待・ご支援いただきますようお願い申し上げます。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション

統合報告書2026の発行にあたって

当社は、このたび初めて統合報告書を発行いたしました。本報告書では、当社グループの価値創造プロセスや事業戦略に加え、中長期的な価値創造に向けた考え方や取り組みを財務・非財務の両面からお伝えしています。私たちは、「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」を長期ビジョンに掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。本報告書が、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、そして社員を含む、様々なステークホルダーの皆様に当社グループへの理解を深めていただく一助となり、新たな対話の機会に繋がれば幸いです。今後も「変わる明日を、しなやかに支える」の想いと共に、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

統合報告書2026のポイント

1. グループの社会的価値を最大化する
ビジネスモデルの構築

「動脈」と「静脈」両方の機能を持ち合わせた当社グループの独自のビジネスモデルを中心に、ステークホルダーの皆様との協働を通じた価値創造プロセスにより、社会的価値を持続的に創出してまいります。

2. 「環境循環型のエネルギーインフラ企業」に向けた
ポートフォリオ変革

「グリーン」「エネルギー」「インフラ」の3つの領域に再編し、当社グループは、次なる成長ステージへの挑戦を開始しました。経営資源を、各事業領域へ最適に配分し、持続的な成長を加速させ、グループ価値の最大化と独自のポジション確立を目指しています。

3. 成長を支える「人」の力と想い

グループ横断の人材交流や人事異動による人材リソースの最適化と最大化により、グループの持続的成長に向け、変革を主体的に推進できる人材の育成に取り組んでまいります。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

- P.01 はじめに
- P.02 更なる成長ステージへ
- P.03 ビジネスモデル
- P.04 ポートフォリオ戦略
- P.05 富士ユナイテッドグループの現在
- P.06 TOP MESSAGE
- P.10 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

- P.11 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- P.12 価値創造プロセス
- P.13 6資本の強化に向けて
- P.14 ステークホルダーとの対話
- P.15 PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03 事業戦略

- P.19 グリーン領域
 - 成長戦略 バイオ燃料事業
- P.21
 - 成長戦略 リサイクル事業
- P.23
- P.25 エネルギー領域
- P.27 インフラ領域

Section 04 サステナビリティの推進

- P.29 サステナビリティ基本方針・推進体制
- P.30 CAO MESSAGE
- P.31 人的資本
 - 次世代リーダー座談会
- P.36 ESGへの取り組み
 - P.37 E — 環境への取り組み
 - P.38 S — 社会への取り組み
 - P.39 G — コーポレート・ガバナンス
- P.42
 - 社外取締役メッセージ
- P.43
 - コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

- P.44 財務・非財務ハイライト
- P.45 会社概要・株式の状況

- 報告対象組織
富士ユナイテッドホールディングス株式会社
およびグループ会社
- 報告対象期間
2025年4月1日～2026年3月31日
(一部対象期間外の活動についても含む)
- 発行時期
2026年10月
- 見通しに関する注意事項
本報告書に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、制作時点で入手可能な情報、予測に基づいており、不確実性を含みます。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

Section 01 INTRODUCTION

- ▶ はじめに
- ▶ 更なる成長ステージへ
- ▶ ビジネスモデル
- ▶ ポートフォリオ戦略
- ▶ 富士ユナイテッドグループの現在
- ▶ TOP MESSAGE
- ▶ 目次

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

Section 02

私たちが生み出す価値

「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」ことを長期ビジョンに掲げ、グループタグライン「変わる明日を、しなやかに支える」のとおり、組織として、個人として、環境変化に柔軟に対応しながら、社会の基盤を支えるインフラサービスの提供を継続していきます。

グループ経営基盤強化と各事業戦略の推進により、環境循環型のエネルギーインフラ企業として、独自のポジションの確立と長期ビジョンの達成に向け、取り組んでまいります。

CONTENTS

- P.11 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- P.12 価値創造プロセス
- P.13 6資本の強化に向けて
- P.14 ステークホルダーとの対話
- P.15 PROJECT STORY (MICHINARU)

▶ 長期ビジョン

環境のグリーン化対応とエネルギーの 安定供給を通じて社会に貢献する グループであり続ける

▶ タグライン

変わる明日を、しなやかに支える *be open to changes for tomorrow*

▶ コアバリュー

社会課題に寄り添うこと。
それは声なき声に耳を澄まし、この時代をしっかりと見つめることから始まります。
私たちは、理想だけにとらわれず、
現実に関心を持ち、地に足の着いたサステナビリティを目指していきます。
日々の暮らしを支え、産業をつないでいく。
そこには、責任感と誠実さが、いつもあります。
そして変わり続ける社会のなかで、しなやかに、前へ歩み続ける。
変化を受け入れ、進化を恐れず、私たちは今日も、明日へと歩みを重ねていく。
それが、富士ユナイテッドグループの「明日に向けた想い」です。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

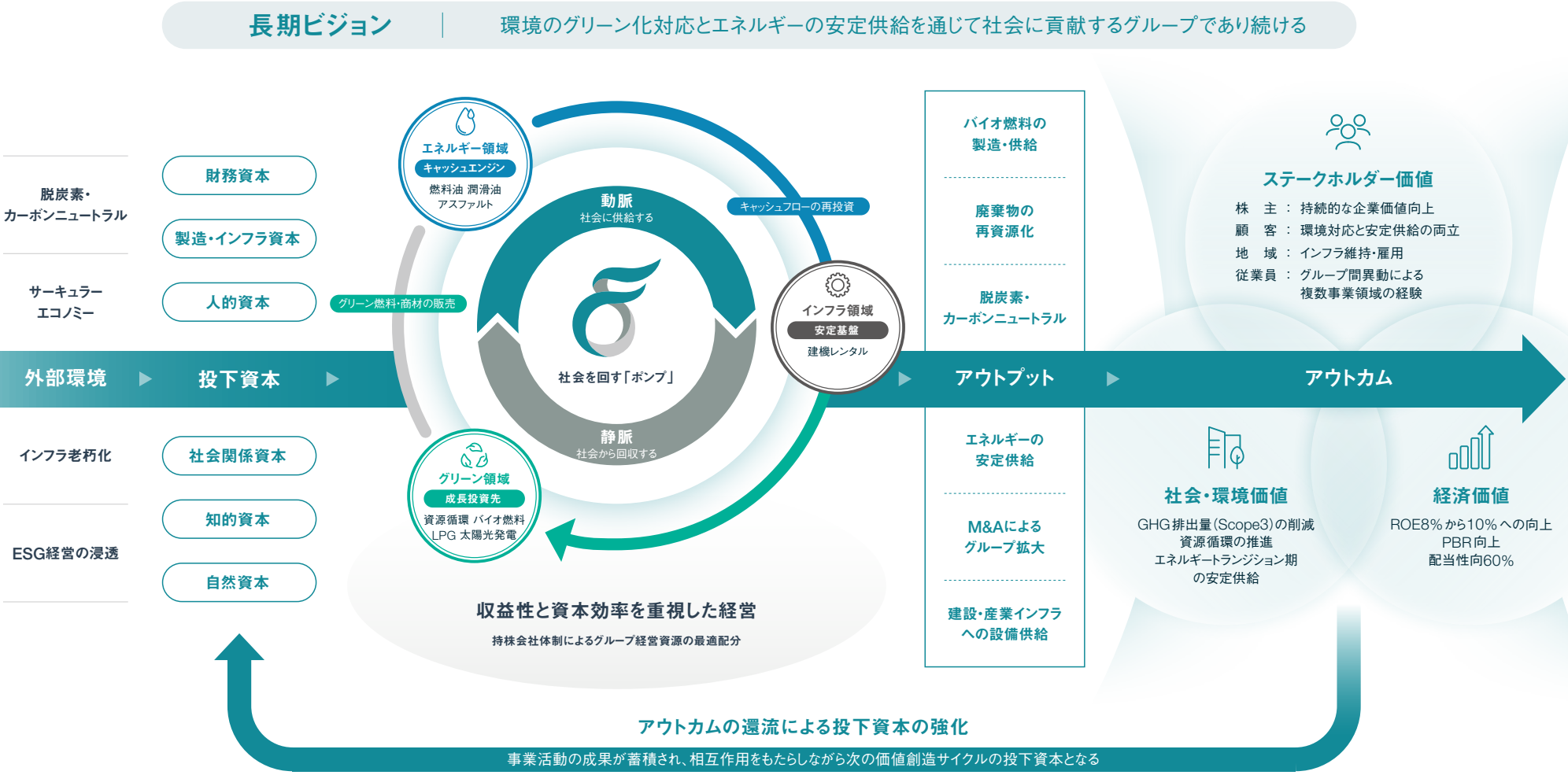
- Section 02
私たちが生み出す価値
 - ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
 - ▶ 価値創造プロセス
 - ▶ 6資本の強化に向けて
 - ▶ ステークホルダーとの対話
 - ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

価値創造プロセス



Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション

6資本の強化に向けて

6資本は、それぞれが独立した経営資源ではなく、相互に循環しながら価値を生み出す基盤です。富士ユナイテッドグループは、その循環を強みとして、環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて、社会への貢献と持続的な企業価値の向上につなげていきます。当社グループは、6つの経営資本を戦略的に活用し、事業活動を推進しています。各資本が連関することで、競争優位性の維持および強化を図っております。また、事業活動により創出された利益やネットワーク、技術、人材が次の投資へとつながることで、価値創造の好循環を形成していきます。

<p>財務資本</p> <p>安定したキャッシュフローを基盤に、グリーン領域を中心としたM&Aや新規事業への戦略的な資本配分を実行し、将来に向けた持続的な成長と安定的な株主配当の両立を実現</p> <p>成長投資 86億円 (中期経営計画)</p>	<p>製造・インフラ資本</p> <p>全国4か所の自社バイオ燃料製造供給体制、道央の建機レンタル、LPG配送、廃油回収、京滋地区の燃料小口配送ネットワークによる、エネルギー安定供給と地域インフラの維持・発展を通じた社会課題の解決</p> <p>バイオ燃料の自社製造能力 19,000kl/年</p>
<p>人的資本</p> <p>グループ横断の次世代リーダー育成、M&A、リサイクルなど高度な専門性を有する人材の育成推進と、多様な人材が互いの知見を融合し、専門性と変革力をさらに高める組織づくり</p> <p>教育関連費/年 1,800万円 (2028年度目標)</p>	<p>社会関係資本</p> <p>リサイクル組合やバイオ燃料事業者ネットワークにより、資源循環と脱炭素への取り組み支援をするとともに、LPG・石油製品の安定供給を通じて、社会の基盤を支えるインフラサービスを維持</p> <p>「バイオディーゼル燃料の普及推進に優れた功績をあげた団体」受賞 (2026年度 全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会)</p>
<p>知的資本</p> <p>姫路製造所に導入した高性能ブレンダー(混和比率を調整可能)の開発、廃トナーを利活用した「MICHINARU」の商品化、長年培った廃棄物処理ノウハウを活かした、新たな事業価値の創出</p> <p>バイオ燃料高性能ブレンダー・MICHINARU製造技術に関する特許出願中</p>	<p>自然資本</p> <p>産業廃棄物のリサイクル、使用済み潤滑油・廃食用油の燃料化などの、未利用資源の有効活用とGHG排出量の削減への取り組みによる、循環型社会と脱炭素社会実現への貢献</p> <p>廃油(北海道内回収シェア70%)の再資源化(再生重油)</p>

グループ戦略と資本の関係

<p> リサイクル事業の拡大</p> <ul style="list-style-type: none">● M&Aの実行によるネットワークの構築● グループの技術と知見によるバリューアップ● 新たなリサイクル資源のビジネス化 <p>社会関係 × 知的 × 自然</p>
<p> 環境対応エネルギーの事業化</p> <ul style="list-style-type: none">● バイオ燃料製造5万KL体制● 2次基地整備による全国供給体制● 再生重油の供給体制構築によるグループシナジー創出 <p>社会関係 × 製造・インフラ × 自然</p>
<p> 持株会社体制による効率的なグループ経営</p> <ul style="list-style-type: none">● グリーン領域への積極投資● 収益性重視の事業運営 投下資本効率の向上● 次世代マネジメントの育成 <p>財務 × 人的 × 自然</p>

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション

ステークホルダーとの対話

2025年10月の持株会社体制への移行に伴い、組織再編を含めた変革を実行しました。事業ポートフォリオについても、再定義を行ったことから、我々の変革の背景および意図を、外部ならびに内部のステークホルダーとの対話を通じて共有する場（機会）を持たせていただきました。

各ステークホルダーにおかれては、脱炭素・エネルギー・エコノミーへの移行は中長期的に不可逆な潮流であること、当社グループが、資源循環型のエネルギー・インフラ企業として独自のポジションの確立に挑戦していくことを、共感とともに、ご理解をいただいています。



横田石油株式会社

横田石油株式会社 代表取締役

横田 昌彦 氏

横田石油グループは、創業以来、エネルギーを届けることで地域の暮らしを支えてきました。富士ユナイテッドグループが推進するバイオディーゼル燃料事業は、環境とエネルギーの両立を目指す環境負荷低減に向けた意義ある取り組みです。姫路当社敷地内に国内最大級の大型混和製造設備（ブレンダー名称「富嶽」）が誕生し、事業の一端を担えたことを誇りに思います。これからも力を合わせ、地域と環境に貢献し、循環型社会の実現に取り組んでまいります。



株式会社アミックス 代表取締役

千葉 正 氏

課題が多様化する現代社会において、エネルギーの安定供給は、人々の暮らしやあらゆる産業活動を根底から支える極めて重要な役割です。富士興産をはじめとする富士ユナイテッドグループには、長年培った技術力と強固なネットワークを活かし、世界情勢の激しい市場変化においてもエネルギーを滞りなく届け続ける確かな役割を期待しております。貴グループが地域社会と経済の発展に不可欠な存在として、今後も持続可能で信頼性の高いエネルギー供給をリードされることを願っております。



東亜道路工業株式会社

東亜道路工業株式会社
北海道支社 技術部長

松井 伸頼 氏

舗装業界の環境対応は先進的で、アスファルト殻の再資源化率は99.5%に達しています。一方、他産業由来の再生資材の活用は更なる可能性を秘めた挑戦領域です。MICHINARUは、「使用済みトナー」を舗装材に配合し、これまでにないまったく新しい道路インフラを構築する革新的な試みです。参画した6社との強固なパートナーシップのもと、一体となって新たな道路づくりを通じた社会課題の解決に貢献できることを誇りに思います。



サントリーロジスティクス株式会社
執行役員 安全推進部長

田村 智明 氏

従来のエネルギー供給に加え、脱炭素社会の実現に向けた環境対応エネルギーの普及・拡大を、特にバイオ燃料関連事業への積極的な取り組みを通じて、更なるCO₂排出量削減に貢献されることを期待します。また、環境関連情報の提供・提案にて、持続可能な社会の実現を牽引いただけますことを期待しています。バイオ燃料は物流業界の脱炭素化に向けた有効な選択肢の一つであり、既存車両を活用しながら環境負荷低減を図る点に利点があります。現在オンロードでの使用はB5となりますが、貴社との共同取り組みとなるB30での利用可能に期待しています。一緒に取り組んでまいります。



undergraffiti. 株式会社
代表取締役CEO

古山 恵理 氏

持株会社化に伴うロゴ・タグライン開発が、協業の始まりでした。事業も背景も異なるグループ各社の皆様が議論を重ね、グループとして共に進む方向性を作り上げたプロセスが強く印象に残っています。戦略や想いは、言語化・視覚化されて初めて、伝わるものになります。内外のコミュニケーションを大切に、ステークホルダーと真摯に向き合う貴社がその名の通り「ユナイテッド」していく歩みを、私たちはこれからもブランドパートナーとして支えてまいります。

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

PROJECT STORY

MICHINARU

未利用資源を活用した新たな資源循環モデルの構築

強さにつながる、循環がある。

エネルギーを社会に届ける動脈の事業と、使い終えた資源を回収し再生する静脈の事業。その両方を併せ持つ当社グループだからこそ、使用済みトナーと食品リサイクル由来の副産物という、行き場のなかった未利用資源を、道路インフラの性能を高める資源へと変える、新たな資源循環モデルを構築できました。素材をリサイクルして戻すだけでなく、道路の強さそのものを高める「機能的循環」。MICHINARUは、当社グループの価値創造プロセスが形になった一例です。

未利用資源という課題

回収されたトナーボトルに残る使用済みトナーは、微粒子ゆえにマテリアルリサイクルが難しく、主に熱回収（サーマルリサイクル）に留まっていた。バイオ燃料の製造過程で発生する食品リサイクル由来の副産物にも、確かな出口はありませんでした。いずれも、価値を眠らせたままの資源でした。

MICHINARUとは

二つの未利用資源を独自の造粒技術で反応させて生まれた「粒」が、MICHINARUです。粉塵爆発のリスクを抱える微粒子のトナーを安全で扱いやすい粒状に変え、既存のアスファルトプラントへ専用設備なしで投入できます。副産物がつなぎとなってトナー成分を均一に分散させ、トナー由来のポリエステル樹脂が骨材同士を結びつける力を化学的に強化。わだち掘れに強い、耐久性の高い舗装を実現します。製造技術については、参画企業による共同特許を出願しています。名称は商標登録済みです。名前には、未知なる可能性が、やがて確かな道になるという思いを込めています。

安全性
粉塵爆発リスクを抱える微粒子を独自の造粒技術で安全な「粒」に

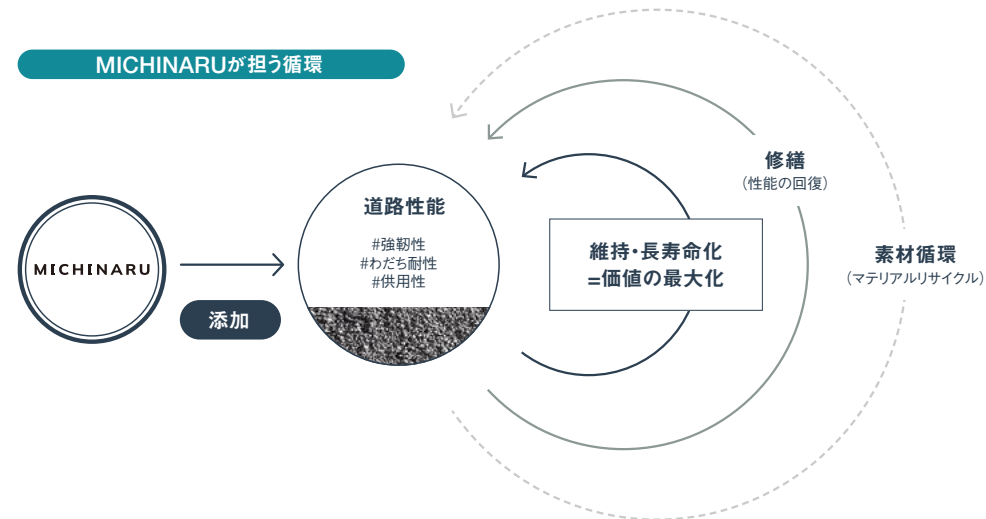
施工性
専用設備不要。既存のアスファルトプラントへそのまま投入できる

効率性
添加量はわずか1%（1トンに10kg）
少量で道路の高耐久を実現

MICHINARUの仕組み



MICHINARUが担う循環



素材を戻す循環から、性能を高める循環へ。 MICHINARUは「価値を最大化する循環」を担う

内側のループほど、価値を落とさない循環。維持・長寿命化、修繕、素材循環の順に価値の毀損が小さい。

※ Ellen MacArthur Foundation が提示する“Circular economy system diagram (通称バタフライ図)”における value retention (内側ほど価値保持が高い) の考え方を援用し、道路領域向けに概念図を再設計。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

PROJECT STORY

対談

「価値を最大化する循環」を担う MICHINARUの可能性

使用済みトナーを活用し道路性能を向上

佐々木 MICHINARU 開発のきっかけは、環境開発工業が回収していた使用済みトナーの再資源化先が諸事情により無くなったことでした。従来、使用済みトナーはマテリアルリサイクルが難しく、熱回収に頼らざるを得ませんでした。2022年10月に富士興産が当社をグループインし、両社のシナジーを探る中で、「黒いトナーを、同じく黒いアスファルトに活用できないか」と相談したのが始まりです。

伊藤 その相談を受けて、当社と取引のある東亜道路工業に相談を持ち込みました。当初は黒色顔料として舗装の耐光性向上に使えないかと考えましたが、試験を重ねる過程で、アスファルト混合物そのものの強度を高める効果があることが分かりました。そこから、資源循環と道路性能の向上を同時に実現できるのではないかと、開発が本格化しました。北海道で生まれた取り組みですが、現在は全国展開も視野に入れています。

佐々木 製造技術については、関係各社がそれぞれの技術や知見を持ち寄り、参画企業による共同特許を出願しています。2026年4月には、開発・実証に携わった企業とともにプレスリリースを発表しました。

資源循環と経済合理性を両立する強み

伊藤 MICHINARU の特徴は、これまで活用が難しかった使用済みトナーをマテリアルリサイクルによって新たな製品へ転換しながら、アスファルト舗装材料の性能向上という明確な付加価値を持たせている点です。リサイクル品だから割高になるのではなく、既存の石油化学系アスファルト



富士興産株式会社
北海道支店長

伊藤 琢也

環境開発工業株式会社
取締役執行役員

佐々木 リサ

添加材とも競争できる価格を目指しています。原油価格に連動しにくいことも、価格安定性の面で強みになり得ます。

佐々木 重要なのは、再生したものを「誰が、どのような価値を感じて使うのか」という出口戦略が明確なことです。MICHINARU は道路性能を高める添加材として使われるため、環境面だけでなく、品質や経済合理性の面でも採用していただける理由があります。

伊藤 この価値を支えるのが、独自の造粒技術です。トナーは10～15マイクロメートルほどの微粒子で、粉塵爆発のリスクがあります。食品リサイクル由来の副産物をバインダーとして用いることで、粉塵を封じ込め、均一に分散しやすい粒状にする技術へたどり着きました。

佐々木 最初は泥状になったり、粒が大き過ぎて均一に分散しなかったりと、何度も失敗しました。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

PROJECT STORY

東亜道路工業の協力を得ながら、計量しやすく、既存のプラントへ専用設備なしで投入できる粒径と形状に調整し、使う側の作業性まで考えて開発する必要を実感しました。

伊藤 公開している試験データでは、アスファルト混合物への1%添加でわだち掘れへの抵抗性を示す動的安定度が約2,400回/mmとなり、重交通路線向け高耐久舗装の基準値1,500回/mmを上回りました。循環の量ではなく、循環が生み出す機能や価値を示せることに意義があります。

異業種同士の共創が生み出した新たな価値

佐々木 異業種同士の連携は、最初から設計されたものではありません。それぞれが抱える課題と既存の取引関係が少しずつ繋がった結果です。使用済みトナーや副産物の供給、実証フィールドの提供、再資源化、販売・物流、製造・試験施工・性能評価など、それぞれの強みを持ち寄ることで、現在の仕組みが形になりました。

伊藤 各社の担当者が、未完成なアイデアを否定せず「まずやってみよう」と前向きに受け止めてくれたことが大きかったです。北海道を中心に近い距離で動けたことも、開発スピードにつながりました。

佐々木 環境開発工業と富士興産が同じ富士ユナイテッドグループになった意味も大きいと感じています。当社の再資源化技術と、富士興産の販売網・物流機能が組み合わさったことで、技術だけでも販売だけでも生まれない事業が実現しました。グループシナジーを具体的に示す事例の一つだと思います。

伊藤 私自身、長くアスファルトの販売に携わってきましたが、これまでは他社がつくった商品を仕入れて販売することが中心でした。今回は、自分た

ちで発想し、開発し、販売までを担います。大きな責任を感じる一方、とてもやりがいがあります。

佐々木 将来的には、使用済みトナーが発生する地域でMICHINARUを製造し、その地域の舗装に使う「地産地消型」の循環を目指します。国内でモデルを確立できれば、海外での展開も視野に入ってきます。

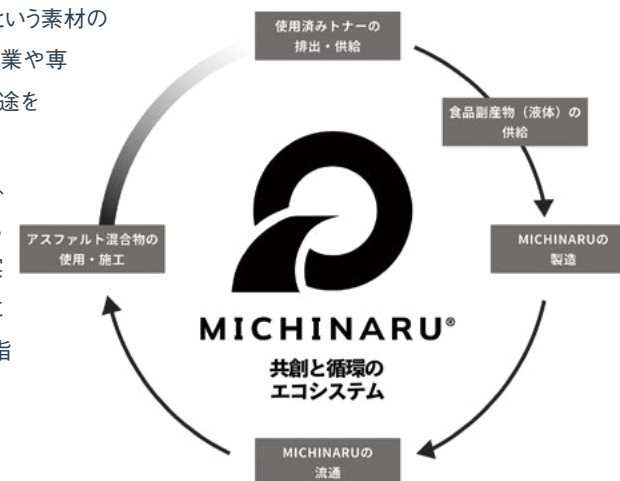
伊藤 一方、現時点では公共工事で採用されるための認定等がまだ得られておらず、民間工事を中心に展開しています。それでも価値を感じていただけるお客様に、まず使っていただきたいと思っています。

佐々木 需要拡大に対応できる製造能力を整えることも今後の課題です。現在の量産機には一部手作業が残っているため、設備の大型化や自動化も検討中です。安定した品質と供給体制を確立し、事業として継続的な収益を生み出すところまで進めていきたいです。

伊藤 そのために、まずはMICHINARUを舗装材料として普及させ、事業として確立することです。さらに、この技術の可能性はアスファルト

舗装だけに限らないと考えています。トナーという素材の特性や独自の造粒技術を活かし、新たな企業や専門家にも加わっていただきながら、次の用途を探っていきたいと思います。

佐々木 MICHINARUは、多くの人との縁と、それぞれの専門性がつながって生まれました。私たちだけでは、社会実装も全国展開も実現できません。関わるすべての人と社会に価値をもたらす事業へと育てていくことを目指していきます。



CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

- ▶ 長期ビジョン、タグライン、コアバリュー
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 6資本の強化に向けて
- ▶ ステークホルダーとの対話
- ▶ PROJECT STORY (MICHINARU)

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

Section 03

事業戦略

脱炭素および資源循環への対応は企業の持続的成長に不可欠であり、環境対応と経済性の両立を図る取り組みの重要性が益々高まっています。

当社グループは、これらの課題に対応するため、中期経営計画(2026年度から2028年度まで)を策定し、事業ポートフォリオの最適化および経営基盤の強化を通じて、持続的な成長とグループ価値の向上に取り組んでいます。

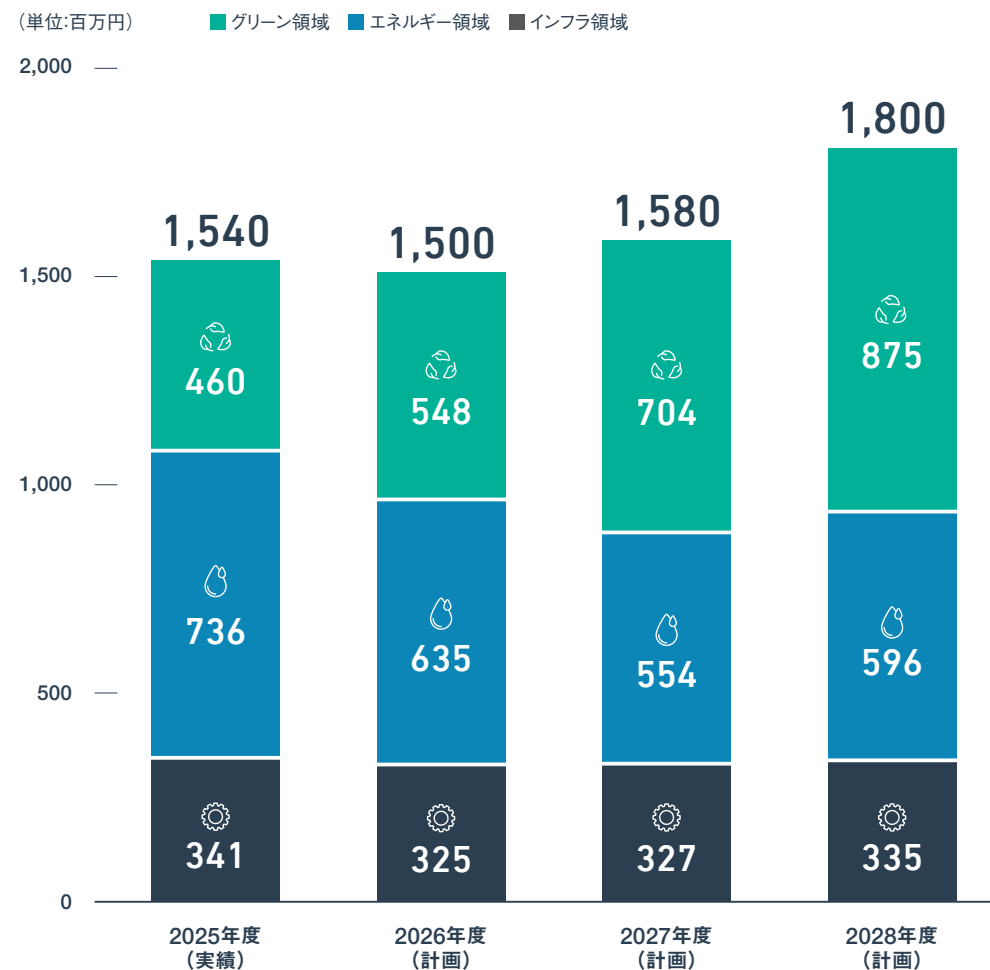
グリーン領域を成長ドライバーと位置づけ、リサイクル事業を中心としたM&Aを含めて、グループの持続可能な成長に向けた戦略投資を積極的に行っていきます。

CONTENTS

- P.19 グリーン領域
- P.21 ● 成長戦略 バイオ燃料事業
- P.23 ● 成長戦略 リサイクル事業
- P.25 エネルギー領域
- P.27 インフラ領域

中期経営計画(2026-2028年度) 領域別営業利益

(グループ共通費/既存のれん代除き)



CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04 サステナビリティの推進

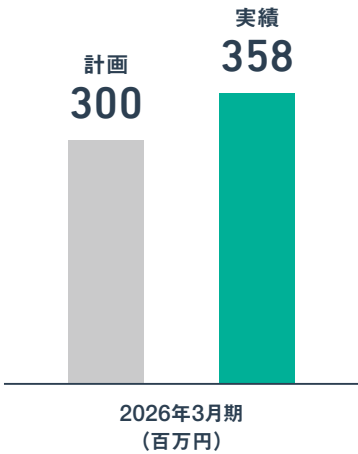
Section 05 データセクション



グリーン領域

グリーン領域を成長ドライバーとして位置づけ、リサイクル事業を中心としたM&Aの実施、および環境対応エネルギーへの移行に伴うバイオ燃料需要の獲得により、事業ポートフォリオの強化とグループ価値向上を実現し、持続可能な成長を実現します。

営業利益



事業の特徴



リサイクル事業

オイル・資源・環境という3つのリサイクル事業を通じて、循環型経済(サーキュラーエコノミー)の実現に貢献します。



環境対応エネルギー

バイオ燃料の製造・販売、再生重油販売、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出を通じて、環境対応エネルギーへの移行期を支えます。



ホームエネルギー

家庭用LPG・灯油の供給を通じて、暮らしを支えます。LPGは環境対応エネルギーへの移行期における低環境負荷エネルギーとして位置づけます。

SWOT分析

Strength	Weakness
<ul style="list-style-type: none">● 長年蓄積された資源リサイクルノウハウ● 全国規模のバイオ燃料製造供給体制● 地域に密着したホームエネルギーの安定供給力● 多様な廃棄物への処理・再資源化対応力● グループ内で完結する資源の収集・再生・販売体制	<ul style="list-style-type: none">● DX・GX高度化への対応● バイオ燃料の自社製造供給能力の拡大● 再資源化設備・処理能力の高度化対応● バイオ燃料原料の長期安定調達● 若手人材の育成・技術の習得
Opportunity	Threat
<ul style="list-style-type: none">● 再資源化事業等高度化法に伴う、動脈産業との連携によるリサイクル需要の拡大● GX-ETS等の脱炭素政策推進に伴うバイオ燃料需要の高まり● 地域の生活インフラとしてのホームエネルギー需要● サーキュラーエコノミー推進に伴う再資源化ニーズの増加	<ul style="list-style-type: none">● 法令・社会環境の変化による需要減退リスク● 再資源化事業等高度化法に伴う、動脈産業のリサイクル事業への進出● 人口減少に伴う市場の縮小● 廃棄物・バイオ燃料原料の安定確保に向けた競争の激化

市場環境

サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルの実現に向けた政策・制度整備が進展しています。国内では、資源有効利用や再資源化等高度化法の制定、GX-ETS(日本版の排出量取引制度)の本格運用などを背景に、資源循環と脱炭素化への取り組みが一層加速しています。これに伴い、リサイクルや再資源化、環境対応エネルギーへの切り替えによる直接削減への関心が高まり、需要の拡大が見込まれています。

競争優位性

長年培ってきた資源リサイクルのノウハウや全国でのバイオ燃料製造供給体制に加え、地域に密着したホームエネルギーの安定供給体制を強みとしています。それぞれの事業で培った専門性や供給ネットワークを活かし、資源循環の高度化や環境対応エネルギーへの転換など、多様化する環境・エネルギーニーズに幅広く対応することで、グリーン領域における競争優位性を確立しています。

中期経営計画の戦略と施策

リサイクル事業においては、トナー再資源化事業の新規立ち上げにより、更なる収益拡大を図っています。バイオ燃料事業においては、製造供給体制、配送2次基地体制の強化により、全国で供給基盤を強化しています。道央におけるホームエネルギー事業では、DXによる配送効率化に加え、住宅設備販売により、暮らしをトータルで支えるサービスの提供強化を進めています。加えて、リサイクル事業を中心とした積極的なM&Aを推進します。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション



グリーン領域

サーキュラーエコノミーを強く意識し地域社会の環境を守る

環境開発工業株式会社
営業部 部長

齋藤 和佳子



グループ会社環境開発工業は、廃潤滑油の収集後、リサイクル処理を経て製造した再生重油を販売する「オイルリサイクル事業」、金属くずや廃プラスチック類をはじめとした、様々な産業廃棄物を収集・処分をする「資源リサイクル事業」、あらゆる油の漏えい現場に対応する「環境リサイクル事業」の3つの主たる事業で成り立っています。これまで地域の顧客に寄り添いながら、提供してきた既存サービスの継続はもちろんのこと、当グループ内事業会社、分野を超えた協力会社、動脈産業企業と連携をしながら、「サーキュラーエコノミー」を強く意識した新たなサービスを開発／展開しています。環境リサイクル事業においては、2025年2月に日本初となる灯油漏れ総合WEBサイト「灯油漏れナビ」を公開し、灯油漏れに関する基礎知識や対応策、対応事例などを包括的にまとめています。「地域社会の環境を守る」という使命感と共に、燃料油の漏洩事故を、環境負荷の低い独自手法で、継続対応しています。

脱炭素社会移行を成長機会と捉えたソリューションを提案

富士興産株式会社
バイオ燃料部
販売推進グループマネージャー

松下 一仁



当グループは、脱炭素社会への移行に向けた事業環境の変化を成長機会と捉え、環境対応エネルギー事業をグリーン領域の中核事業として推進しています。グループ会社富士興産は、バイオディーゼル燃料、再生重油、カーボンオフセット燃料の3商材を展開し、顧客の設備構成や脱炭素目標に応じた最適なソリューションを提案しています。バイオ燃料においては、メーカーとして、高精度な混和製造設備の導入、自社製造拠点とパートナー網を活用した全国供給体制の構築、品質管理の厳格化を進めています。再生重油においては、グループ会社環境開発工業による北海道での供給に加え、全国のアライアンス企業からの調達を行い、供給網を拡大しています。そして、カーボンオフセット燃料により、顧客の削減目標までのあと一步をクレジットで提供可能です。加えて、再生可能エネルギーのひとつである太陽光発電・売電事業を、国内4か所の発電所で展開しています。

顧客の住まいや生活に付加価値を提供する企業を目指す

富士ホームエナジー株式会社
営業部 お客様サービス課 課長

岩坂 康平



グループ会社富士ホームエナジーは、エネルギーの安定供給を通じて地域の暮らしを支えてまいりました。今後は「暮らしをトータルで支える企業への進化」を掲げ、エネルギー供給にとどまらず、顧客の住まいや生活に付加価値を提供する企業を目指しています。クリーンエネルギーであるLPガス事業の収益基盤を強化するとともに、省エネ関連商品の販売、住宅設備機器の提案・施工、住環境の維持・向上に資するサービスの提供、ECを活用した生活関連商品の提供（ネット販売）など、地域の暮らしに密着した事業を展開しています。また、DX推進による業務効率化と顧客接点の強化、長年培った顧客基盤により、環境対応エネルギーの普及拡大と環境に優しい商品の提供を進めることで、環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。地域密着企業として、顧客の安心・安全で快適な暮らしを支え続けるとともに、暮らしのパートナーとして、社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指します。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業

- ▶ エネルギー領域

- ▶ インフラ領域

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション



グリーン領域 成長戦略 バイオ燃料事業

バイオ燃料 × カーボンクレジット × LCA(環境価値)の 統合ソリューションサービスの提供

バイオ燃料は、既存の内燃機関でそのまま使用できるドロップイン燃料であり、CO₂の直接削減効果が高いことから、GX補助金、Scope1・3の削減、クレジット創出の対象となりやすい燃料として注目されています。このため、カーボンニュートラルおよびGHG削減に向けた現実的かつ実用的なソリューションとして、評価が高まっています。

また、廃棄物(使用済み潤滑油等)を原料とする再生重油は、特定事業者における非化石比率の向上や中長期計画への脱炭素施策の反映が求められていること、また、地政学リスクを回避・低減する観点からも、利用意向が高まっています。

加えて、削減目標までのあと一歩を、カーボンクレジットで実現するカーボンオフセット燃料は、いつもの燃料にJ-クレジットを付帯したパッケージ商品です。バイオ燃料や再生重油による直接削減と組み合わせることで、削減目標とのギャップを埋めることができます。

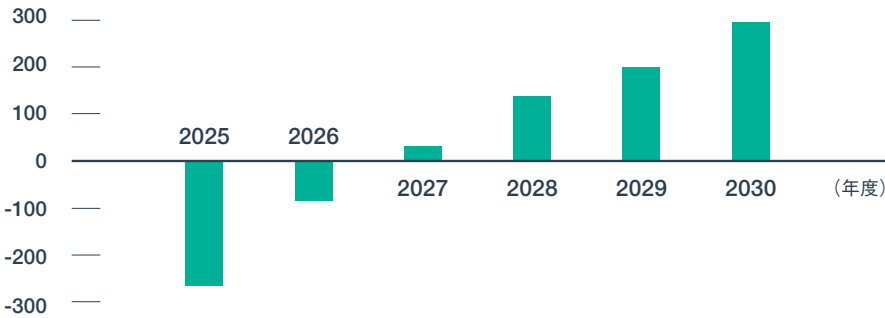
富士興産が提供するカーボンオフセット燃料は、国が認証する「J-クレジット制度」により調達しており、主にScope 1(燃料燃焼由来の直接排出)の調整後排出量をゼロ化したい場合に活用可能です。

Strategy

燃料油販売知見と販売ネットワークを供給基盤として、全国6製造拠点(自社製造拠点、アライアンス先拠点)を有するバイオ燃料メーカーとしての市場ポジションを確立する

営業利益

(単位:百万円)



※2026年度以降は計画値

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション



グリーン領域 成長戦略 バイオ燃料事業

バイオ燃料の製造供給体制の整備により、 全国規模のバイオ燃料メーカーとしての 市場ポジションを確立

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、企業には温室効果ガス（GHG）排出量の削減と事業活動の両立が求められています。脱炭素手法として電動化や水素利用は重要な選択肢である一方、物流車両、建設機械、発電設備、産業用車両、産業用設備、船舶などでは液体燃料への依存が引き続き高く、設備更新には多額の投資と多くの時間を要することになります。このため、既存設備を活用しながらCO₂削減を実現できる環境対応エネルギーへの期待が高まっています。その中心的な選択肢のひとつが、廃食用油を原料とするバイオ燃料です。バイオ燃料は、既存のディーゼルエンジンや燃料供給インフラを活用できる「ドロップイン燃料」であり、比較的小さな追加投資で導入可能であることから、建設業、物流業、製造業など幅広い分野での活用が進みつつあります。

しかし、バイオ燃料が普及するためには、CO₂削減効果に加え、顧客が安心して利用できる品質の信頼性と安定供給体制が不可欠であり、その基盤となるのが品質規格です。

品質規格は、品質を保証するための基準としての位置づけに加え、製造者、供給者、顧客が共通の規定のもとで、燃料を安心して取り扱うための重要な社会基盤であり、バイオ燃料が普及するための前提条件と言えます。燃料の性状、混和率が適切に管理されることで、エンジン性能や安全性を確保できるだけでなく、温対法や改正省エネ法に基づく環境価値の適正な把握にもつながります。

CO₂削減効果を正しく評価するためには、混和率を正確に管理し、品質を均一化することが重要であり、今後進展が見込まれるLCA（ライフサイクルアセスメント）やCFP（カーボンフットプリント）への対応においても不可欠な要素となります。

当グループでは、この課題に対し、品質規格対応、制度対応、安定供給を軸に環境対応エネルギー事業を推進しており、グループ会社富士興産は、自社製造所および全国のアライアンスネットワークを活用し、廃食用油の回収から精製、混和製造、供給までのバリューチェーンを構築しています。また、高精度な混和・製造設備により、法令改正や品質

富士興産株式会社
バイオ燃料部
販売推進グループマネージャー
松下 一仁



規格変更にも柔軟に対応できる供給基盤の整備を進めています。

再生重油は、使用済み潤滑油を再資源化して製造されるリサイクル燃料であり、資源循環と環境負荷低減を両立する環境対応エネルギーです。資源循環を実現するリサイクル燃料として利用が拡大しており、産業用ボイラー、工業炉、アスファルトプラントなど重油を使用する設備における化石燃料の使用削減を実現しています。

また、再生重油は、改正省エネ法では非化石エネルギーとして位置づけられ、温対法では廃棄物の原燃料として扱われ、企業の脱炭素経営を支援するソリューションのひとつとして活用が進んでいます。

脱炭素社会への移行における環境価値の提供に加え、安全性、品質、供給力を兼ね備えた持続可能なエネルギーを社会実装することで、当グループは、今後も品質規格への適切な対応と供給基盤の強化を推進し、バイオ燃料および再生重油の普及を支え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTIONSection 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション



グリーン領域 成長戦略 リサイクル事業

リサイクルを担う グリーン領域の中核事業会社

世界的な資源価格の変動や資源制約への対応に加え、脱炭素化や循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が進展しており、リサイクル事業の社会的・経済的な重要性は高まっています。国内では、廃棄物の適正処理に加え、資源循環の高度化や再生材利用拡大に向けた制度整備が進んでいます。一方で、人口減少による廃棄物発生量の変化、人手不足、エネルギーコストの上昇などの課題も顕在化しています。

国内の廃棄物・リサイクル市場は、人口減少や事業所数の減少を背景に今後も排出量の縮小が見込まれており、この市場動向において、単独事業者が従来の体制のまま事業を継続していくことは難しくなっています。今後は、再資源化率の向上や高度化する処理ニーズなどの市場の要請に対応するため、連携やM&Aによるグループ化が不可欠な取り組みであり、当グループにおいても、連携・提携ネットワークによる受託量の集約、再資源化ルート確保、技術と高度化設備などの強みを活かしたシナジー創出に取り組んでいく必要があります。

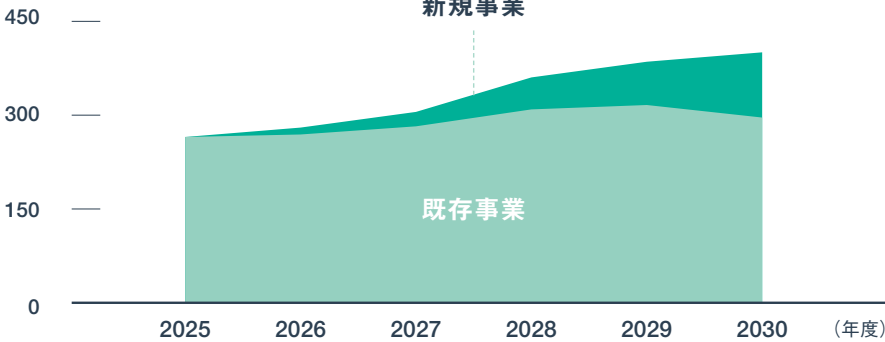
環境開発工業のビジネスモデル「ワンストップで完結する顧客対応力」は、収集運搬から中間処理、再資源化に関わる事務手続きを含めた最終対応までの窓口を一本化していることが、最大の強みです。顧客は、複数業者との調整が不要でコスト・時間・リスクを最小化することができます。自社対応（処分等）出来ない案件においても、パートナーとの連携により、顧客にとってのワンストップサービスを提供していきます。

Strategy

リサイクル技術と知見、ネットワークの事業リソースにより、既存リサイクル事業を安定収益基盤として、動脈産業を含めた連携・提携により、トナー再資源化などの新規事業を立ち上げ、新たな社会的な価値を創出する。

営業利益

（単位：百万円）



※2026年度以降は計画値

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション



グリーン領域 成長戦略 リサイクル事業

技術、知見、ネットワークのリサイクル事業リソースにより、 動脈産業を含む新たな提携・連携による 新規リサイクル事業の立ち上げ

環境省公表資料【環境産業の市場規模・雇用規模等の推計結果の概要について(2024年版)】によると、廃棄物処理・リサイクルの市場規模は、2024年には5.6兆円でしたが、2026年に減少傾向となり、2050年には4.8兆円になると推定されています。

廃棄物処理・リサイクルの市場規模が減少傾向にあるなか、グループ会社環境開発工業(以下「環境開発工業」)の事業エリア北海道の産業廃棄物の排出量は、第二次産業が少ない地域であるため、本州地域に比べると、総量が少なくとされています。今後、外資系や本州大手企業の北海道進出により、道内での限られた廃棄物の獲得競争が激しくなり、処理単価の過当競争によって、市場が混乱することも懸念されています。

2025年に「再資源化事業等高度化法」(以下「高度化法」)が施行されたことで、国家戦略とも言われる「サーキュラーエコノミー推進の取り組み」が本格的に始まりました。静脈産業である産業廃棄物処理業界において、動脈産業のリサイクル業界への進出の契機とも言わ

れる高度化法の施行は、「脅威」と捉えられています。

一方で、環境開発工業は、過去から地域に寄り添うことはもちろんのこと、複写機メーカー、自動車メーカーなど数多くの業種の動脈産業と密にコミュニケーションを取りながら事業を行ってきたことで、動脈産業と連携したリサイクル事業を展開してきた経緯があります。

この長年続けてきた動脈産業とのつながりにより、環境開発工業は、他社にはない設備やノウハウを活かし、当グループ事業会社、協力会社、動脈産業と連携をし、パートナー企業と手を組むことで、あらゆるソリューションを提供してきた実績があります。新たな取り組みとして、再生フロンメーカーと連携する「フロンリサイクル」や大手BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)企業と連携する「機密書類保管・処理」などの新たなソリューションの開発を行い、パートナー企業との提携・連携により、全国でのサービス展開を計画しています。一方で、当業界は様々な環境要因(原油価格、貴金属の相場など)の影響を受けやすいという側面もあります。実際に、かつてリーマンショック

の際の原油価格の暴落は、再生重油の販売価格を下回り、大きな事業影響を受けました。

これに対し、自社で製造販売している「再生重油」は、廃棄物として排出された潤滑油等を原料にリサイクル処理して製造しているため、販売価格は原油価格相場とは連動しないことから、2026年3月に発生した中東情勢の影響により、価格影響の少ない再生重油に注目が集まり、需給がタイトになりました。

今後は、外部環境の影響を受けにくい有機的なネットワークによる高度なリサイクル事業が市場で生き残り、資源循環への更なる貢献が、社会から求められていくことになります。

当グループにおけるグリーン領域の中核事業であるリサイクル(資源循環)の新たな事業展開のシーズは、「顧客の困りごと」のなかに答えがあります。常に顧客に寄り添い、「顧客の困りごと」をひとつずつ解決していくことが、持続可能な社会への貢献につながっていきます。

環境開発工業株式会社
営業部 部長

齋藤 和佳子



CONTENTS

Section 01
INTRODUCTIONSection 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

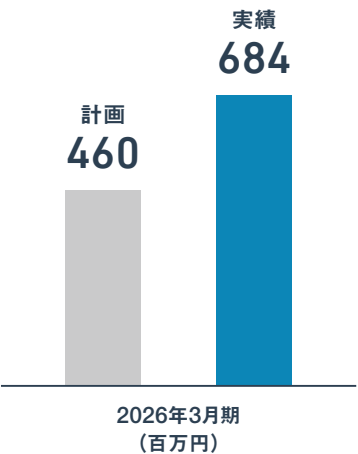
Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション



エネルギー領域

エネルギー領域は、既存設備を活用して、グループの収益・キャッシュ創出を担う基盤事業として位置づけています。
石油製品の安定供給を通じて安定収益を確保し、成長領域への投資を支えることで、グループ全体の持続的な成長に貢献します。

営業利益



事業の特徴



燃料油

灯油・軽油・A重油などの燃料油の安定供給を通じて、医療・産業・農業・物流の現場で暮らしと産業を支えます。



アスファルト

道路・空港・公園など、社会インフラに不可欠なアスファルトの安定供給を通じて、社会のインフラ整備需要を支えます。



潤滑油・その他

自動車・農業機械・工場・船舶など、用途別の潤滑油の提供を通じて、社会の生産活動の継続を支えます。

SWOT分析

Strength	Weakness
<ul style="list-style-type: none">石油販売事業者としての業歴 / 実績軽油元売り資格保有による税制優位性自社・専属ローリーによる安定的な配送網全国の配送ネットワーク地域密着型の事業展開	<ul style="list-style-type: none">季節要因による需要増減(繁閑差)コモディティ市場における価格競争自社基地・ローリー等の設備の老朽化配送人材の高齢化持続的な人材確保・育成
Opportunity	Threat
<ul style="list-style-type: none">災害・BCP対策に伴う燃料供給・備蓄ニーズの高まり地方創生に伴う地域インフラ・更新需要の増加機能性商品の市場獲得石油販売業界の再編に伴う商圏・取引機会の創出	<ul style="list-style-type: none">脱炭素化・人口減少に伴う石油製品需要の減退油槽所・運賃コスト増加配送事業者の慢性的な人材不足地政学リスクによるエネルギー価格・需給環境の不安定化エネルギー転換による市場構造の変化

市場環境

国内の石油製品需要は、省エネルギーの進展や人口減少などを背景に、中長期的には緩やかな減少が見込まれています。一方で、農業・漁業などの一次産業や物流、建設、災害対応を支える重要なエネルギーインフラとして、引き続き安定した需要が見込まれます。また、地政学リスク、原油価格の変動への対応、供給体制の維持を含む安定供給の確保が重要な課題となっています。

競争優位性

グループ会社富士興産は、1949年の創業以来、石油販売業で培った豊富な実績と顧客基盤、強固な仕入先ネットワークを強みに、石油製品の安定供給を実現しています。また、京滋地区を営業基盤とするグループ会社加島を含め、自社油槽所をはじめとする供給インフラ、全国的な供給ネットワーク、自社配送車および専属配送車を有し、安定的かつ機動的な配送体制を強みとしています。

中期経営計画の戦略と施策

当社商品の付加価値を高め、顧客数を維持・拡大することにより、需要減退のなか収益を維持し安定基盤を確立します。供給体制の拡充(陸上配送・海上配送、出荷拠点の維持拡大、小口現場配送)による安定供給を、顧客にとっての付加価値と位置づけています。顧客への供給責任を果たすため、配送ローリーの更新、油槽所設備の補修・メンテナンスを計画的に実行するとともに、供給ネットワークの強化および供給体制の最適化・効率化を推進します。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04 サステナビリティの推進

Section 05 データセクション

 エネルギー領域持続可能な社会を
支え続けるエネルギーパートナー
としての責任

富士興産株式会社
販売部 副部長
夏井 広志



石油事業は、単に燃料油・アスファルト・潤滑油といった商品を右から左へ提供するビジネスではありません。私たちは「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通して社会に貢献する」というグループ長期ビジョンのもと、日本国内のあらゆる産業やインフラの根底を支え、絶え間なく経済を動かし続ける役割を担っています。

企業間取引(BtoB)の現場において、エネルギーの安定供給は、経済活動の継続性を左右する最重要テーマです。製造業の工場ライン、物流を担う車両、社会インフラの維持など、いかなる状況下でもエネルギーを途切れさせないことは、顧客との信頼関係の原点であり、グループ会社富士興産(以下「富士興産」)の存在意義そのものです。

私たちは、多様化する地政学リスクや災害時においても揺るがない強靱なサプライチェーンを構築し、企業の生産活動を足元から守り抜くことで、エネルギーの安定供給という社会的責任を果たしています。しかし、私たちの真の使命は、目先のエネルギー供給にとどまりません。

現代社会が直面する最大の課題であるカーボンニュートラルの実現に対し、産業界の脱炭素化を促す環境のグリーン化対応を力強く推進していくことが、富士興産の新たな社会的役割です。

伝統的なエネルギーの安定供給で今日の社会を確実に支えつつ、次世代の環境対応エネルギーへの円滑な移行を先導することで、これからも、確かな『安定供給』と『グリーン化』を両輪に、持続可能な社会を支え続けるエネルギーパートナーとしての責任を果たしてまいります。

顧客の課題を総合的に解決
地域密着型の
ソリューション企業へ進化

加島株式会社
事業推進部 副部長
森本 善之



グループ会社加島(以下「加島」)は、「お客様と地域に役立つことを喜びとし、愛され信頼される企業を追求する」という経営理念のもと、燃料油販売と配送事業を核として、地域社会の発展と産業活動を支えてまいりました。長年にわたり培ってきた地域密着型の供給基盤である独自の配送ネットワーク、安全を最優先とする配送体制を強めとし、顧客一人ひとりの多様なニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、確かな信頼関係を築いています。

社会インフラの老朽化や自然災害への備え、カーボンニュートラルへの対応など、エネルギーを取り巻く環境が大きく変化するなか、加島は燃料供給にとどまらず、顧客の課題を総合的に解決する地域密着型ソリューション企業への進化を目指しています。自社配送体制の強化、DXの推進による業務効率化と品質向上、災害時にも燃料供給を継続できるBCP体制の確保により、安全・安心で持続可能なエネルギーの安定供給を実現していきます。

これらの取り組みを通じて、顧客の事業継続と地域社会のレジリエンス向上に貢献するとともに、従業員の成長、取引先との共創、環境負荷の低減を実現し、社会価値と経済価値の両立を実現していきます。これからも地域で最も信頼されるエネルギーパートナーとして、新たな価値提供を続け、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTIONSection 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

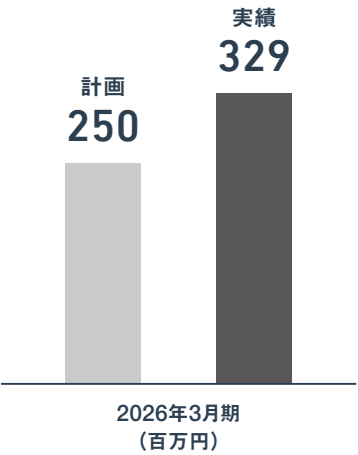
Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション



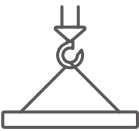
インフラ領域

インフラ領域を、燃料価格やエネルギー需給に影響を受けない安定的な収益基盤として位置づけています。公共投資や民間設備の更新需要を着実に取り込み、社会インフラを支えます。インフラの維持・更新という息の長い需要に支えられた安定した事業基盤により、グループ全体の企業価値向上に貢献します。

営業利益

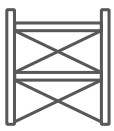


事業の特徴



建設機械レンタル

公共工事・民間建設工事・民間解体工事現場向けに、各種建設機械を必要なタイミングで提供します。



仮設資材レンタル

足場・仮囲いなど仮設工事に必要な資材を幅広く取り揃え、工事現場の安全・効率を支えます。

SWOT分析

S t r e n g t h	W e a k n e s s
<ul style="list-style-type: none">道央地域を中心とした地域密着型の営業体制機材の貸出・返却における柔軟な対応レンタル機材の効率的な稼働管理小物機材を含む多種多様な取扱商品群長年の事業運営で培った顧客基盤	<ul style="list-style-type: none">工場・設備の老朽化技術人材の育成・確保修理・メンテナンス体制の効率化保有機材の更新・アップデートICT施工ニーズに対応した機材ラインアップの強化
O p p o r t u n i t y	T h r e a t
<ul style="list-style-type: none">ICT施工等に対応した高度建設機材の需要の高まり国土強靱化計画に基づく公共工事需要の増加人口減少・高齢化に伴う一般住宅・商業施設の解体工事需要の伸長自社保有からレンタルへの需要シフト	<ul style="list-style-type: none">導入機械・修理用部品の価格高騰大手による同業買収による規模の拡大・競争の激化建設業界における人手不足・担い手不足金利上昇等に伴う設備投資コストの増加地方自治体の財政制約による公共工事の減少

市場環境

国内インフラの老朽化を背景に、更新需要の拡大や国土強靱化に向けた公共投資の継続が見込まれており、建設・インフラ維持管理分野では中長期的に安定した需要が期待されています。また、建設業界では担い手不足や労働時間規制への対応により、ICT施工や建設DXの導入が進展しており、安全性・生産性の向上に加え、施工精度の向上に資する建設機械・関連機器への需要拡大が見込まれています。

競争優位性

グループ会社富士レンタルは、北海道札幌市を中心に7営業所を展開し、地域密着型の運営体制を強みとしています。地域特性や顧客のニーズを踏まえたきめ細かな顧客対応に加え、機材の貸出・返却における柔軟な対応、さらには小型機械を含む幅広いレンタル機材を取り揃えることで、顧客の利便性向上とタイムリーでフレキシブルなサービス提供を実現しています。

中期経営計画の戦略と施策

地域密着型のサービスネットワークを活かし、公共工事を中心としたレンタル需要を着実に取り込み、事業基盤の拡大を図ります。また、安全管理基準やICT施工に対応した建設機械・関連機器の導入などのレンタル機材のラインアップ拡充を進めるとともに、サービスネットワーク体制の強化により、地域における顧客満足度の向上を推進します。結果として、既存顧客の取引拡大と新規顧客数の拡大を目指してまいります。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション



インフラ領域

地域のインフラ整備に貢献し 顧客から信頼されるパートナーを目指す

グループ会社富士レンタル(以下「富士レンタル」)は、土木・舗装の事業者を中心に建設機械等のレンタル、修理、販売をメインとしたサービスを提供しています。札幌市内5店舗、恵庭、千歳、計7か所に事業所を展開し、取引顧客は2,000件以上、取り扱いレンタル商品は250機種の幅広いラインアップを有し、顧客のニーズに対応した商品／サービスを取り揃えています。

安全で高品質な建設機械および車両等のレンタルサービスを提供することで、地域のインフラ整備に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上と環境のグリーン化対応に向けた取り組みを進め、顧客から信頼されるパートナーを目指します。

インフラの更新工事や国土強靱化、防災・減災関連などの公共工事予算に関しては、今後も概ね「横ばい」で推移すると見込まれており、大きな変動は無いと考えています。建設業界が抱える深刻な課題である「労働力不足と高齢化」「長時間労働」「生産性の伸び悩み」の

解消に向け、ICT建機が注目されており、国を挙げて導入が推進されています。ICT建機の導入により、熟練の技をデータに置き換え技能継承を助け、作業を自動化・効率化することで労働時間を短縮し、少ない人数でも高い作業品質を確保することが期待できます。

建設機械レンタル市場では、生産性向上を目指す国土交通省の政策を背景に、工事発注におけるICT関連工事の比率が高まっています。測量から施工、検査までの一連のプロセスをデジタルデータで連携するICT活用工事は年々増加しており、ICT建機や関連ソフトウェア、データ解析サービスなど、付加価値の高い新たな市場が生まれています。一方で、導入には大きな先行投資とデジタル人材の確保が必要であり、大手企業が優位になりやすい状況です。こうしたなか、札幌市でもICT活用施工の普及を目的とした「First Step Sapporo型」のICT活用工事が導入されました。富士レンタルでは、この市場環境の変化に対応するため、「ICT後付けキット」を導入し、新たな市場機会の

富士レンタル株式会社
札幌南営業所 所長

笠井 嘉人



獲得に取り組んでいます。また、現場の状況を的確に把握し、機械の選定から納入、メンテナンス、緊急時対応までを一貫してサポートすることで、顧客が安心して現場を運営できる体制を整えています。地域に密着したきめ細かな事業活動を通じて、顧客にとって最も身近で信頼されるパートナーを目指しています。

近年、人件費をはじめとする事業運営コストは年々上昇しており、適正な価格への転嫁が継続的な課題となっています。そのため、同業他社との単純な価格比較ではなく、機械性能、安全性、サービス品質、安定した供給体制などを含めた総合的な提供価値に見合う価格形成を進めています。あわせて、自社の就労環境の見直しを通じて人員不足の解消に取り組んでいます。また、ICT関連の人材育成も重要な課題です。デジタル技術へのリテラシーの高い若手社員を積極的に登用し、組織全体のスキル向上と若手社員のモチベーション向上につなげてまいります。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTIONSection 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略

- ▶ グリーン領域
 - ▶ 成長戦略
 - ▶ バイオ燃料事業
 - ▶ リサイクル事業
- ▶ エネルギー領域
- ▶ インフラ領域

Section 04
サステナビリティの推進Section 05
データセクション

Section 04

サステナビリティの推進

当社グループは、「グリーン」「エネルギー」「インフラ」の各領域を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指しています。環境負荷の低減、人材の成長、安全・品質の向上、健全なガバナンスを推進し、事業活動を通じて社会とともに成長し続けるグループを目指します。

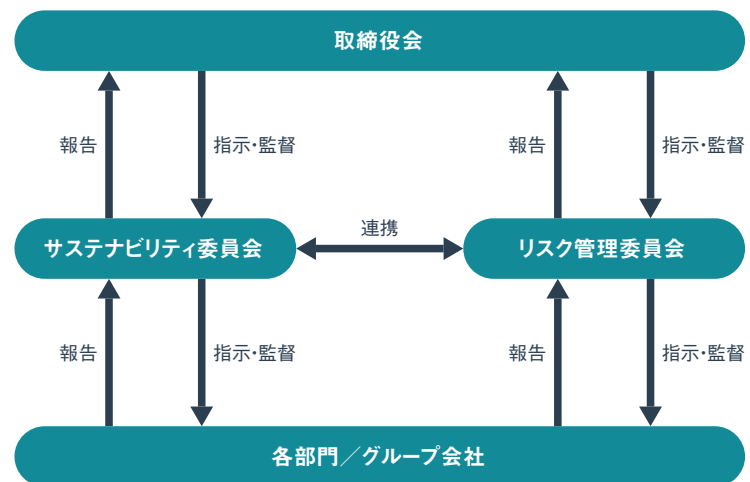
CONTENTS

P.29	サステナビリティ基本方針・推進体制	P.36	ESGへの取り組み
P.30	CAO MESSAGE	P.37	E — 環境への取り組み
P.31	人的資本	P.38	S — 社会への取り組み
P.33	◦次世代リーダー座談会	P.39	G — コーポレート・ガバナンス
		P.42	◦社外取締役メッセージ
		P.43	◦コンプライアンス・リスクマネジメント

サステナビリティ基本方針

富士ユナイテッドグループは、長期ビジョンである「環境のグリーン化対応とエネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するグループであり続ける」のもと、環境循環型のエネルギーインフラ企業として、独自のポジションの確立を目指しこれに基づく事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに企業価値の持続的な向上を目指します。

サステナビリティ推進体制



CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

CAO MESSAGE 動脈と静脈を繋ぎ、社会に変革を興す企業グループとなるために

当社は、2025年10月1日に持株会社・富士ユナイテッドホールディングスに移行し、グループ会社5社を抱える純粋持株会社となりました。これにより当社は、グループ経営戦略の策定、およびリサイクル事業を中心とするM&Aや新規事業の創出に注力し、事業会社は、それぞれの事業運営に専念し、環境変化に迅速に対応できる体制を整えました。

当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素化の進展、エネルギー需給構造の変化、技術革新の加速等により、従来にも増して不確実性が高まっております。このような環境下において持続的に成長するために、人材を最も重要な経営基盤と位置づけ、その価値を最大限に引き出すことが不可欠であると考えております。

かかる認識のもと、今回の移行を機に、当社グループとして以下の3つの要素を兼ね備えた人材を「求める人材像」として定義し、人材戦略の中核に据えることといたしました。

- ① **当事者意識**：自ら事業の担い手としての自覚を持ち、与えられた職務の範囲にとどまることなく、課題の発見から解決に至るまで主体的に行動する姿勢。
- ② **変革意識**：既存の枠組みや慣習にとらわれることなく、より良い在り方を追求し続ける姿勢。
- ③ **プロ意識**：自らの専門性を高め続け、高い倫理観と責任感をもって成果を創出する姿勢。

これら3つの意識を育成・定着させるため、人材育成制度、評価制度、組織文化の改革を一体的に推進してまいります。その取り組みのひとつとして、今年度からグループ内でチャレンジ表彰というプログラムを設け、優れた提案を評価する仕組みを策定しました。

また、動脈と静脈を繋げるために、グループ間の人事異動・人材交流を積極的に進め、多様な人材が価値観を相互に尊重し、自由に意見を言い合え、個々人が力を発揮できる、活力のある組織文化を醸成してまいります。

女性の活躍についても、新入社員の男女比率を半々に近づけることを意識し、管理職を含むグループ全体の女性比率を徐々に引き上げていき、資源循環型のエネルギーインフラ企業として独自のポジションの確立を進めていきたいと考えております。

一方、石油をはじめとする鉱物資源を取り扱う当社グループは、環境負荷低減に向けた取り組みもまた、社会の一員として必要であると考えており、サステナビリティを企業経営の中心に置き、環境への取り組みを進めております。

その一環としてグループサステナビリティ委員会を設置し、様々な問題を議論し、対応しております。ひとつ例を挙げると、サステナビリティ開示基準に従い、当社グループの各事業におけるリスクと機会の重要度を評価し、これに対応しております。その一つがバイオ燃料、再生重油等の環境対応エネルギー供給に関する取り組みを加速させることで、これによって、カーボンニュートラル社会の実現に微力ながら貢献してまいりたいと考えております。

当社グループは、経営戦略と人材戦略を連動させ、動脈と静脈を併せ持つ国内で稀有な企業グループとして持続的な企業価値向上をめざし、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの期待に応えてまいります。

富士ユナイテッドホールディングス
取締役 常務執行役員 兼 CAO

佐藤 由理

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTIONSection 02
私たちが生み出す価値Section 03
事業戦略Section 04
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05
データセクション

人的資本

当社グループの持続的成長および中期経営計画の実現に向け、人材を最も重要な経営基盤と位置づけ、人材戦略を再構築しました。事業ポートフォリオの変革と成長戦略を支えるため、求める人材像と非財務目標を明確化し、グループ横断での人材活用を推進するとともに、変革を当事者として主体的に推進する人材の育成を通じて、人的資本経営の強化に取り組んでいきます。

経営戦略(中期経営計画)		
グループ戦略	長期ビジョンの達成	
	グループ一体経営	
グループ重点施策	成長	グリーン領域の営業利益構成比の向上
		リサイクル事業を中心とした積極的なM&Aの実行
		環境対応エネルギーの事業化
		収益性の向上
	規律	内部統制ガバナンスの強化・向上
		投下資本の効率化(投資採算管理)

人事戦略		
グループ一体経営の基盤となる企業文化		
求める人材像の浸透	タウンホールミーティングでの トップマネジメントとの対話の場	
	グループ横断人事交流	グループ人材マネジメント
グループ一体経営を推進する人材		
グループ経営人材の 安定的・継続的育成	階層別研修 + 次世代リーダー育成研修	
専門人材育成(M&A、PMI、 内部統制、FP&A)	リスクリング・継続学習の場の提供 専門性と変革力を併せ持つ人材の育成 自律的な学習と挑戦を促す環境整備	
リサイクル／製造品質管理 人材育成	専門人材への学習の場の提供	
挑戦と成果を正しく 評価する人事制度の構築	グループチャレンジ社員表彰制度の導入	
多様な人材が活躍できる 職場環境の整備 社員一人ひとりの自律的 な成長を促す仕組み	女性管理職の登用促進と候補者の育成 65歳を超えても生き生き働ける制度設計 障がい者受入(雇用)のための社員教育 在宅勤務制度／(コアタイムなし)フレックス勤務	

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05
データセクション

人的資本 | 当社グループが求める人材像

当社は、人事戦略と経営戦略の連動を図りながら、グループ一体経営を支える人材基盤の強化に取り組んでいます。事業会社の枠を超えた人材交流や次世代リーダー育成研修、専門人材育成を通じて、多様な経験と学びの機会を提供するとともに、社員一人ひとりの成長を後押ししています。

また、経営トップとの対話やエンゲージメント向上施策、多様な人材が活躍できる環境整備を進めることで、挑戦と成長を支える企業文化の醸成に努めています。こうした取り組みを通じて、当事者意識、変革意識、プロ意識を備えた人材を育成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上につなげていきます。



▶ 多様な人材が互いの価値観を尊重し、自由に意見を言い合え、個人個人が力を発揮できる組織文化の醸成

■グループ非財務目標

非財務目標	2025年度 実績	2028年度 目標
有給休暇取得率	65.8%	70.0%
男性育児休業取得率	50.0%	100.0%
教育関連費／年	1,300万円	1,800万円
研修受講者数／年	751人	1,000人
女性管理職比率	11.4%	15.0%
女性従業員比率	18.4%	20.0%

Focus 01

次世代リーダー育成研修
「将来のグループ経営を担う人材を育成」

持株会社体制への移行に伴い、事業会社の枠を超えてグループ全体を俯瞰し、全体最適の視点で判断できる人材の育成を、グループの持続的成長のための重要課題と認識しています。そのため、将来のグループ経営を担っていく経営人材候補者を対象とした、次世代リーダー育成研修のグループ横断での実施を開始しています。経営戦略の理解と視座の向上を通じて、多様な事業領域を有するグループならではの幅広い視点を養い、変革を当事者として主体的に推進し、新たな価値創造を担う次世代経営人材の育成に取り組んでいます。



Focus 02

タウンホールミーティング
「経営と社員をつなぐ対話の場」

経営トップとグループ全社員が直接対話するタウンホールミーティングを定期的で開催しています。長期ビジョンや中期経営計画、事業環境の変化などについて経営トップ自らが発信するとともに、社員との質疑応答や意見交換を通じて相互理解を深めています。こうした双方向のコミュニケーションにより、グループの求める人材像である「当事者意識」「変革意識」「プロ意識」の浸透を促進するとともに、グループ社員一人ひとりの主体的な行動と挑戦を後押しし、グループ一体となった企業文化の醸成につなげています。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05
データセクション

次世代リーダー座談会

会社の垣根を超えて、共につくる未来 次世代リーダーが語る交流の価値と 新たなシナジー創出への挑戦



(左から)

安武 健一郎(環境開発工業株式会社 総務部 部長・2003年入社)

菊地 正太(富士レンタル株式会社 営業部 副部長・2005年入社)

瀬在 美紀(富士興産株式会社 販売部 販売統括グループマネージャー・2007年入社)

常原 鮎可(加島株式会社 事業サポート部 事業サポート課 課長・2012年入社)

杉谷 和郁(富士ホームエナジー株式会社 営業部 営業課 課長・2013年入社)

多様な事業とそれぞれの強みがグループの土台を支える

—— 最初に、所属会社の事業内容と自社の強みについて教えてください。

杉谷 富士ホームエナジーは、LPガスと灯油を中心に暮らしのエネルギーを供給しています。当社の強みは約2万件のお客様との接点があることで、この強固な顧客基盤が新商品やサービスの創出・提案につながっています。

常原 加島は、建設現場やインフラ整備現場へ燃料を直接届けるバトロール給油でエネルギーの安定供給を担い、近年では産業廃棄物処理にも事業を広げました。必要な場所へ燃料を直接届ける機動力と安定供給力に加え、廃油の回収まで一体で提案できる点が当社の強みだと思います。

安武 環境開発工業は、北海道を中心に産業廃棄物の収集運搬・処分、使用済みエンジンオイルの再資源化を行っています。使用済みエンジンオイルを再生重油に再生するオイルリサイクルは道内で高いシェアを持っており、「ないものはつくる」姿勢が競争力の源泉です。

瀬在 富士興産では燃料油、アスファルト、潤滑油の仕入れと販売を行っています。長年培った物流・供給体制と、環境変化に適応してきた対応力が強みで、近年はバイオ燃料の製造・販売にも取り組んでいます。

菊地 富士レンタルは建設機械・車両のレンタル事業を展開しています。当社は札幌圏から恵庭、千歳まで7店舗を展開する地域密着型のレンタル会社で、店舗間の連携の柔軟さとネットワークの良さが特長です。皆さんのお話をうかがうと、各社の様々な強みがグループ全体の土台を支えているのだとあらためて感じました。

研修で育んだ絆が各社のレベル向上に貢献

—— 2025年度の次世代リーダー育成研修に参加して、
印象に残ったことや得られたことなどを教えてください。

菊地 研修では新規事業をテーマとして、北海道でスマート農業を学びました。ここにいるメンバーで行ったフィールドワークが強く印象に残っています。

杉谷 農業という事業は、今の業務に直接結び付いているわけではありません。ただ、自社の当たり

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

前が他社では当たり前ではないと気づき、「昔からそうしているから」という慣習を一度立ち止まって考える機会になりました。

瀬在 研修では、自分の知らないことを詳しい人に尋ね、まず動いてみることの大切さを学びました。現在は中堅という立場のため質問を受けることの方が多いですが、人に教えてもらう勇気もリーダーに必要な姿勢だと実感しました。

安武 研修で他のグループ会社の人たちと知り合ったことで、仕事上の相談がしやすくなりました。以前は誰に確認すればよいかわかりませんでした、今は直接相談でき、実務にもつながっています。

常原 当社はグループ入りしたばかりだったため、私はまだ研修を受けていませんが、今後参加する機会があれば、各社の知見を伺って自社だけでは気づけない課題解決のヒントを得たいと思います。

—— **今後検討されているグループ内でのグループ横断人事異動については、どのようなメリットがあると考えますか。**

安武 異なる会社で働くことで、新しいスキルと人脈が得られるのがメリットですね。在籍会社と異動先をつなぐ役割も担えると思います。

瀬在 本人にとってはキャリアの幅が広がります。受け入れ側も外部からの視点により、非効率な業務などに気付けるのではないのでしょうか。

菊地 異なる会社の現場を知ること、自社の常識を客観的に見る機会になり、在籍会社に戻った後の改善や提案にもつながると考えています。

杉谷 長く同じ会社にいると、昔からのやり方で良いと思い込んでしまふものです。人事交流は組織のアップデートにもシナジーにも貢献できると思います。他社でどう挑戦したのかというより、異動すること自体が大きな挑戦だと思います。

常原 加島では今人材不足が課題です、グループ他社の採用や定着の工夫を学べれば大きな成果になると期待しています。



企業文化の違いを理解して価値観を共有する

—— **各社固有の企業文化の違いを強みに変え、グループとして同じ方向へ進むためには、何が必要でしょうか。**

瀬在 企業文化をつくるのは、そこで働く人です。世代や会社を超えて価値観を共有するには、交流の機会を増やすことが第一で、社員が安心して長く勤められる環境を整えることも重要です。

杉谷 異なる文化を持つ5社が集まっていること自体がグループの強みで、新しい価値は多様な考え方から生まれます。まずは顔と名前を知り、「同じグループの仲間である」と実感するところから始める必要があるのではないのでしょうか。

菊地 おっしゃる通りだと思います。同じ方向へ進むために必要なのは、一人ひとりが当事者意識を持つことです。自ら考え、自ら動く人材が増えれば、グループの課題を自分事として捉えられるようになります。

常原 各社が異なる事業と文化を持つからこそ、互いを知り目標を共有できれば、多様性をグループの強みに変えられるのではないのでしょうか。

安武 そのためにも互いの会社をもっと知る必要があります。ただ会社紹介を聞くだけでは実際の仕事や文化まではわかりません。研修や部門交流を重ねて、相手の現場を知る人を増やすことが重要です。

次世代リーダーとして未来を切り拓く決意

—— **長期ビジョン実現に向けて、挑戦や努力したいことを聞かせてください。**

杉谷 グループ共同の事業が増えていく中で、与えられた企画を実行するだけでなく、自分たちでシナジーを生む事業を考えて提案し、推進できる存在になりたいですね。

常原 杉谷さんのように、自ら主体的に動いていく姿勢はとても大切だと思います。また、グループ全体ではグリーン領域の成長を目指しており、社外への広報・IRやリスク管理の強化も進めたいと考えています。

安武 研修では会社の垣根を越えたメンバーで、新規事業を考えました。将来は各社の有志が集まり、新しい事業を立ち上げる仕組みができればと思います。同時に、次の世代を担う若手を育てることも

Section **01**
INTRODUCTION

Section **02**
私たちが生み出す価値

Section **03**
事業戦略

Section **04**
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section **05**
データセクション

自分の役割だと思っています。

瀬在 これまで事務系の業務が中心でしたが、近年はシステム化・効率化が進み、新しいことに挑戦できる土壌が整いつつあります。若い世代が創造的な仕事に力を振り向けられる環境をつくりたいです。

菊地 富士レンタルが担うインフラ領域は、「縁の下の力持ち」としてグリーン領域の伸びしろを支える役割を自覚していますので、その部分を少しでも伸ばせるような、新規事業の創出に挑戦したいです。

—— あらためてこの座談会を通じて得た気付きや、感じたことはありますか。

安武 今日参加したメンバーのうち4人は、先日の次世代リーダー育成研修で同じグループとして最終発表を行った仲間でした。再び同じメンバーで話ができたとうれしく思っています。

杉谷 研修で数カ月間一緒に活動し、しばらく時間が経ってから今日再会しましたが、皆さんの考えの深さが伝わって来ました。会うたびに理解が深まり、自分ももっと頑張らなければと刺激を受けました。

常原 今回、私は初めて本格的にグループの皆さんと交流し、多くのことを知ることができました。「加島」の社名には、島を加える、すなわち新しい仲間を増やしていくという思いが込められています。「UNITED」という富士ユナイテッドグループの考え方に通じるものがあり、これからさらに交流を深めたいです。

瀬在 各社の文化は異なりますが、「もっと交流したい」という思いは共通していることをあらためて感じました。また交流の場を通じて、自分自身のキャリアを振り返るいい機会にもなりました。

菊地 今日東京に着いて慣れない街を歩いて会場へ向かい、入口で安武さんと杉谷さんの顔を見た瞬間、家族に会ったようにほっとしました。この安心感こそが、同じベクトルを共有するための土台になるはず。さらに交流を重ねて、グループとして目指す未来の姿を、次の世代へとつなげていきたいと思います。



富士ユナイテッドホールディングス
執行役員/CSO
(兼 環境開発工業株式会社
取締役執行役員)

渡辺 隆志

銀行勤務時代、転勤は当たり前の日常でした。その生活に一区切りをつけ、北広島市に拠点を置く環境開発工業へ転職。「この会社なら、腰を据えて働ける」、そう思っていた私が、再び異動辞令を受けることになるとは想像もしていませんでした。しかし、その辞令は、私の働く場所ではなく、見える世界を変えてくれました。北海道のリサイクル市場を知っているつもりだった私にとって、FUグループで経験した全国の先進技術や新たな市場、多様な企業との出会いは、自分の常識を大きく塗り替えるものでした。事業会社の未来だけでなく、グループ全体の未来を描き、その実現に向けて挑戦できる。その喜びは、自分の可能性まで大きく広げてくれたと感じています。

1社でできることには限界があります。しかし、グループには、その限界を超える力があります。人が動けば、知識が動き、価値が生まれ、組織が進化する。だからこそ、グループ横断人事は単なる異動ではなく、未来を創るための投資だと思っています。会社の枠を越えて挑戦した経験は、やがて次の挑戦者を生み、FUグループ全体の成長へとつながっていく。その好循環こそが、これからのFUグループを支える大きな力になると信じています。

経験者が語るグループ横断人事異動

グループ横断人事と一口に言っても、その実施局面によって意味合いは大きく異なります。例えば、新たにグループ入りした会社のPMIを担う場合と、一定の融和が進んだ会社においてグループ全体の方針を推進する役割を担う場合とでは、置かれる環境や求められる役割、実行の時間軸が異なります。いずれの場合であっても、目的の実現に向けて自らの知見や経験を最大限に発揮し、本分を尽くすという点で、非常に刺激でやりがいのある仕事であることに変わりはありません。私自身の経験を振り返っても当たり前だと思っていたことを改めて見つめ直したり、これまでになかった視点に触れたり、多くの学びを得ることができました。自身の視野を広げ、仕事に対する考え方を深める貴重な異文化体験だったと感じています。

仮に経営に近い立場でグループ会社へ赴くことになったとすれば、それは誰もが経験できるものではない貴重な機会です。そのような機会に恵まれたことを前向きに受け止め、挑戦を楽しんでほしいと思います。

次世代リーダーとして期待される方々は、経営を担う素地があると評価されているからこそ、その役割を託されるのだと思います。グルーптツが掲げる「安心して身をゆだねられ、チャレンジできる環境」のもと、「当事者意識」「変革意識」「プロ意識」を意識しつつ、自信を持って取り組んでいただきたい。そして何より、その貴重な経験を存分に楽しんでください。



環境開発工業株式会社
取締役執行役員
(兼 富士興産株式会社
執行役員)

渡邊 聡

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

ESGへの取り組み

当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の各分野において重要課題を定め、持続可能な社会の実現とグループ価値の向上に取り組んでいます。本ページではESGへの取り組みの全体像を包括的に整理しています。各テーマの具体的な取り組みは、関連ページでご確認ください。

基本認識	主要な取り組み	指標・実績	関連ページ
<div>E</div> <div>Environment</div> <div>環境</div>	エネルギーの安定供給を担ってきた責任と、環境のグリーン化対応が開く機会の両面から環境課題に向き合う	<ul style="list-style-type: none">● Scope1-3算定(2025年度～)● CDP質問書への回答● 廃食用油からバイオ燃料への資源循環● 廃潤滑油から再生重油への資源循環	Scope1-3排出量 (2025年度実績・確定値) ▶ P.37
<div>S</div> <div>Social</div> <div>社会</div>	社会に供給する動脈と、社会から回収する静脈の両面で、顧客・地域社会・サプライチェーン・従業員とつながる	<ul style="list-style-type: none">● 地域での資源循環(回収～再生)● 「安全・安心・安定」の供給体制● 現場給油・小口配送の供給網● グループ横断の人材交流・育成	グループ非財務目標 ▶ P.31-35 ▶ P.38
<div>G</div> <div>Governance</div> <div>ガバナンス</div>	持株会社体制への移行を機に、グループ経営の体制を整備・強化する	<ul style="list-style-type: none">● 監査等委員会設置会社● 指名・報酬諮問委員会● 取締役会実効性評価● グループ内部統制・内部通報制度	社外取締役比率 取締役会付議・報告状況 等 ▶ P.39-42

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05
データセクション

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05
データセクション

E
Environment
環境

環境への取り組み

当社グループは、エネルギーの安定供給を担ってきた責任と、環境のグリーン化対応を成長の中核に据える機会の両面から環境課題に向き合っています。環境負荷の低減を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、社会貢献を通じた企業価値の向上を目指しています。

気候変動への責任

CSRを軸とした地球環境保全への取り組みを推進しています。サステナビリティ委員会(取締役会直下、委員長:代表取締役社長兼CEO)が気候変動を含むリスク・機会を識別・評価し、重要事項を取締役会へ報告しています。取締役会は、その内容を踏まえて委員会へ諮問し、気候変動対応を含むサステナビリティ施策の監督・指示を行っています。

■当社グループにおける温室効果ガス排出量実績 (Scope1,2,3) (単位:t-CO₂)

	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1(直接排出)	2,867	2,623	2,985
Scope2(間接排出)	611	514	561
Scope1・2 合計	3,479	3,137	3,545
Scope3(その他の間接排出)	—	—	2,594,328
Scope1・2・3 合計	—	—	2,597,873

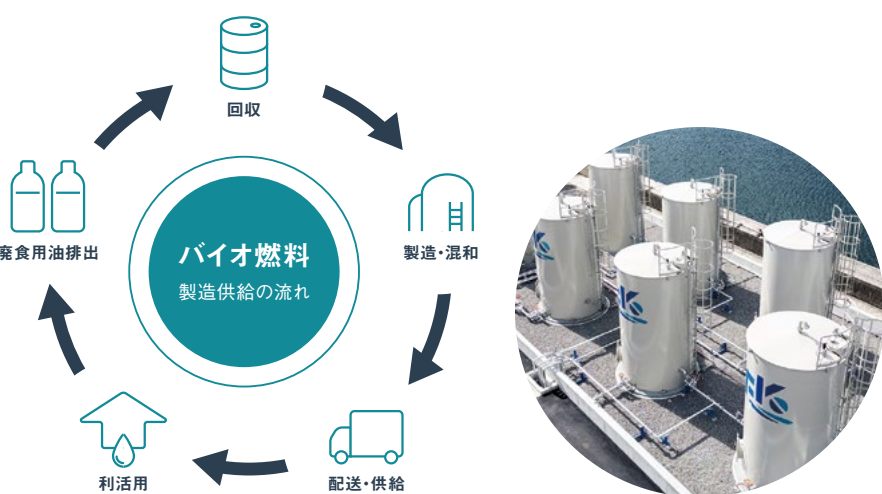
※ Scope1およびScope2の算定結果は、当社グループの連結ベースでの排出量を示しています。
※ Scope2の排出量は、マーケット基準に基づいて算定した結果を使用しています。
※ Scope3の算定結果は、当社グループの上流・下流におけるサプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を示しています。
※ 2025年度より加島株式会社の実績を追記しています。

GHG プロトコルに準拠した手法に基づき、温室効果ガス(GHG)排出量の算定を行っています。2023年度からScope1・2、2025年度からScope3の算定を開始しました。現在は算定基盤を整備している段階であり、今後、排出実態を踏まえた中長期的なGHG削減目標の設定を予定しています。

資源循環 —サーキュラーエコノミーへの貢献

使用済みの廃食用油を回収し、バイオ燃料として再生・供給することで、地域における資源循環と環境負荷の低減に貢献しています。協力会社ネットワークを通じた安定的な原料調達体制を構築し、地域で回収した廃食用油を地域の燃料として再利用する資源循環型モデルを推進することで、持続可能な地域社会の実現に寄与しています。

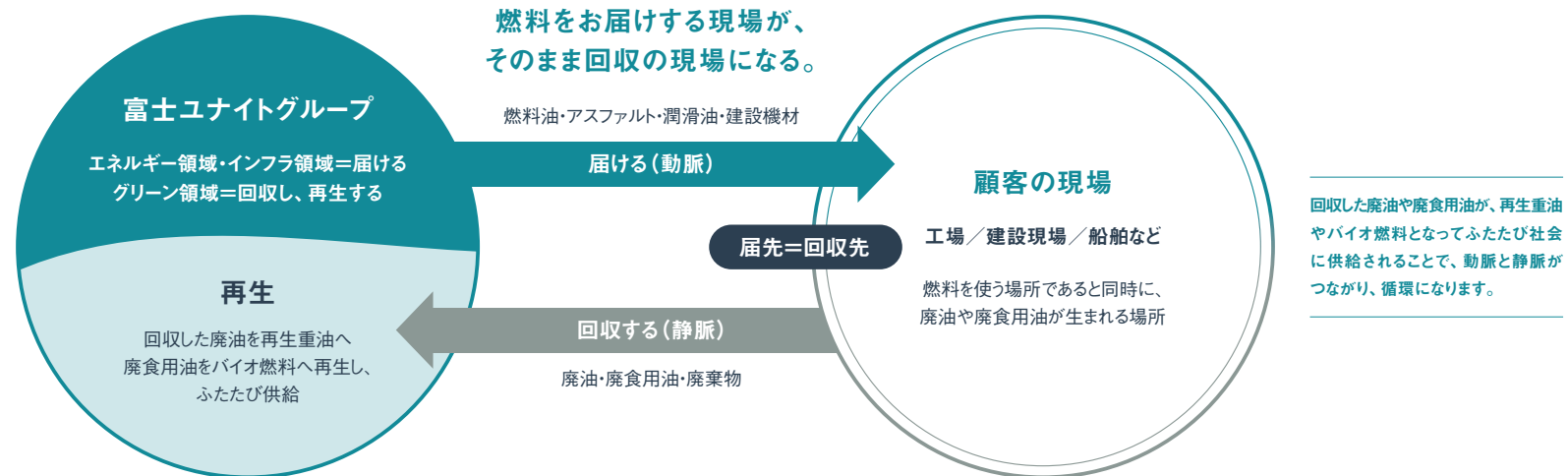
■廃食用油の地域循環モデル図



S
Social
社 会

社会への取り組み

当社グループと社会のつながりは、供給による一方向ではありません。エネルギーや建設機材を社会に供給する動脈と、廃油や使用済み資源を社会から回収する静脈——その双方向で、顧客、地域社会、サプライチェーン、従業員との関わりを深めています。



顧客

燃料油や潤滑油をお届けする工場・建設現場は、同時に廃油・廃棄物の回収先でもあります。供給から回収まで、顧客の課題に一貫してお応えする関係を築いています。当社グループは、このような循環型サービスに加え、建設機械レンタル、LPガス・灯油の安定供給、資源循環事業など、グループ各社の強みを活かした多様な製品・サービスを展開しています。社会や顧客のニーズが多様化する中、グループシナジーにより、安全・安心で付加価値の高い商品・サービスを提供することで、顧客の事業活動を支えるとともに、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しています。



地域社会

地域のライフラインの一翼を担う自覚のもと、「安全・安心・安定」の供給体制を維持しています。地域で生じる廃食用油や廃棄物の回収・再資源化、災害時の供給維持、いずれも地域とともにある当社グループの責務です。エネルギーの安定供給、資源循環事業、環境保全事業など、グループ各社の強みを活かした事業を通じて、地域社会の持続的な発展に貢献しています。平時・災害時を問わず、地域に寄り添った商品・サービスの提供と供給体制の強化に努めることで、安全・安心な暮らしを支え、地域社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

サプライチェーン

危険物を扱う事業者として保安活動を徹底し、小型ローリーによる建設現場への配送、船舶へのバージ給油など、供給のラストワンマイルを支える現場力を有する輸送・回収を担うパートナーとともに、安全で安定した供給体制の強化に取り組んでいます。当社グループは、エネルギーや建設機械などの調達から、顧客への安定供給・サービス提供、使用後の廃油・廃棄物の回収・再資源化までを一貫して担うサプライチェーンを構築しています。グループ各社の強みを活かした事業連携により、安定供給と資源循環を両立し、環境負荷の低減と持続可能な地域社会の実現に貢献しています。



従業員

多様な人材が価値観を相互に尊重し、自由に意見を言い合え、個々人が力を発揮できる、活力のある組織文化を醸成しています。グループ横断の人材交流・人事異動による組織の活性化、人材リソースの最適化と最大化を通じ、変革を当事者として主体的に推進できる人材の育成に取り組んでいます。

詳しくはP.31-35

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

G

Governance
ガバナンス

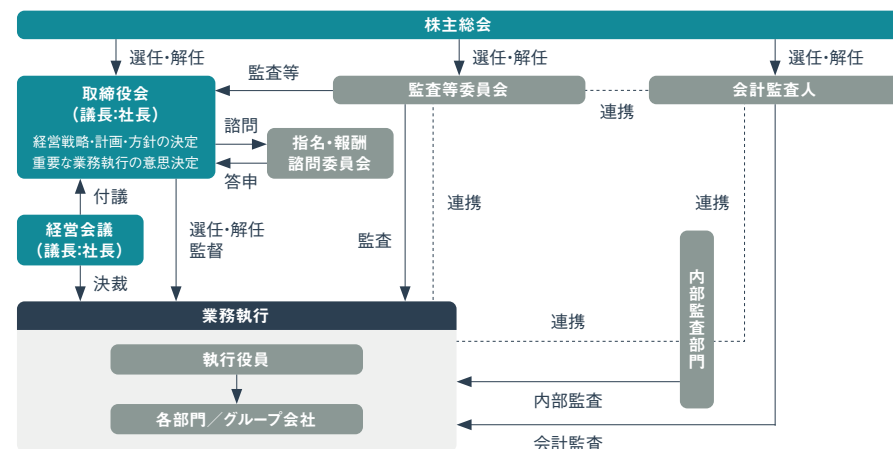
コーポレート・ガバナンス

2025年10月の持株会社体制への移行を機に、グループ経営の一層の強化を図るとともに、M&Aの推進や新規事業創出を含む戦略投資を積極的に推進していきます。これらを支える基盤として、透明性・実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現に取り組み、適切な意思決定と監督機能の充実を通じて、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基本的な考え方

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しています。取締役会の監督機能を強化するため、監査等委員会設置会社を選択しています。

■コーポレート・ガバナンス体制の概要



会議体：取締役会(月1回:経営上の重要事項の決定と業務執行の監督)／監査等委員会(年7回:内部監査部門や会計監査人と連携し、監査の実効性向上)／指名・報酬諮問委員会(取締役の指名・報酬等を審議)／経営会議(重要な業務執行事項を協議・決定)

持株会社体制への移行の目的

- 1 グループ戦略機能の強化**
持株会社は経営戦略と経営支援を担い、各事業会社は事業運営に専念
- 2 戦略投資の拡大**
M&A・新規事業創出を含む戦略投資の迅速な意思決定
- 3 グループ経営資源の最適配分**
グループの経営資源を最適に配分し、グループの持続的成長を促進

取締役会の実効性評価

2025年10月の持株会社体制への移行後、新たな経営体制における取締役会の実効性を検証するため、全取締役(監査等委員を含む)を対象に無記名アンケートを実施しました。「役割・機能」「構成」「運営状況」「議論の状況」「役員の自己評価」の観点から分析・評価を行った結果、取締役会の実効性は概ね確保されていることを確認しました。今後も評価結果や改善提案を踏まえ、取締役会の更なる実効性向上に取り組んでまいります。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

コーポレート・ガバナンス

役員報酬

当社は、2025年10月1日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しています。

▶ 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能する報酬体系とし、取締役の個人別の報酬の決定に際しては、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、役位、職責、同規模の他の上場会社の水準及び会社業績等に応じた金額水準の内規を踏まえた適正な水準としています。

具体的には、取締役の報酬は、基本報酬（金銭報酬）、譲渡制限付株式報酬（非金銭報酬）及び役員賞与（業績連動報酬）により構成し、取締役のうち社外取締役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬（金銭報酬）のみの構成としています。

▶ 基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬とし、基本方針に沿って決定します。

▶ 業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値の持続的な向上を目指す中で、単年度目標達成のためのインセンティブ付与を目的として、役位に応じて設定される基準額に、各事業年度の連結営業利益又は当社個別営業利益の目標値に対する達成率に応じ0.5～2.0の範囲内で設定される業績連動指数を乗じた額を役員賞与として、毎年一定の時期に支給します。なお、業績目標の算定に当たっては、営業活動の実態を表す指標として適切であることを理由に、営業利益を採用します。

▶ 非金銭報酬等

非金銭報酬等は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的とした譲渡制限付株式報酬とし、毎年一定の時期に、一定の譲渡制限期間等の定めのある譲渡制限付株式を基本方針に従って付与します。

▶ 決定プロセス

報酬決定の手続きについては、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしています。取締役会は、当該委任権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬の額について、基本方針に定める内規に従って原案を作成のうえ、委員長を独立社外取締役とし、委員の過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会に諮問し答申を得るものとし、委任を受けた代表取締役社長は、当該委員会の答申を踏まえうえて、当該内規の内容にしたがって決定しています。

■ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	36 （6）	22 （6）	— （—）	13 （—）	5 （2）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	12 （6）	12 （6）	— （—）	— （—）	3 （2）
合計 （うち社外取締役）	48 （12）	34 （12）	— （—）	13 （—）	8 （4）

※当社の設立日である2025年10月1日から2026年3月31日までの支給実績

取締役へのトレーニング

当社は、取締役に対して、その役割・責務を適切に果たすために必要なトレーニングの機会を提供することを基本方針としています。なお、取締役に対しては、当社の事業や財務、組織、業界動向等について、適宜、各担当部署より説明等を行っています。また、取締役のトレーニングに必要な費用は当社が負担します。

政策保有株式に関する方針

当社グループは、毎年保有する政策保有株式全銘柄の保有目的の適切性、保有に伴う便益（配当金・取引による収益）やリスクを検証し、保有の意義がないと判断した政策保有株式については縮減を進めています。そのうえで、取引関係の円滑化のために保有が適切と判断した場合に限り、政策保有株式として上場株式を保有します。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E ― 環境への取り組み
 - ▶ S ― 社会への取り組み
 - ▶ G ― コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2026年6月23日現在)

取締役 (監査等委員以外)



代表取締役社長
兼 CEO
川崎 靖弘

選任理由

ENEOS(株)において、石油製品の販売や海外法人の経営等に携わり、2021年4月から同社の執行役員大阪第2支店長を務めました。2023年6月より富士興産(株)代表取締役社長執行役員を務め、2025年10月に当社代表取締役社長兼 CEOに就任。これらの経験と知見を引き続き当社の経営の推進に活かすことが期待できるものと判断し、取締役に選任しています。

取締役 (監査等委員)



取締役
常勤監査等委員
吉野 幸夫

選任理由

富士興産(株)において大阪支店長や代表取締役常務執行役員販売部長を務める等、石油製品の販売と会社経営に関する豊富な経験と知見を有しており、監査等委員である取締役としての職務を適切に遂行することが期待できると判断し、監査等委員である取締役に選任しています。



取締役
常務執行役員 兼 CAO
佐藤 由理

選任理由

ENEOS(株)において、総務部長や北海道支店長を務め、2024年4月から富士興産(株) 上席執行役員 人事・システム部長、2025年10月より当社取締役常務執行役員 兼 CAOを務め、管理部門に関する豊富な経験と知見を有していることから、当社の経営の推進に活かすことが期待できるものと判断し、取締役に選任しています。



社外取締役
監査等委員
佐藤 義幸

選任理由

過去に社外取締役になること以外の方法で、企業経営に直接関与したことはありませんが、弁護士としての企業法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の業務執行の監督の職務を適切に遂行することが期待できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しています。



取締役
執行役員 兼 CFO
大橋 亮

選任理由

富士興産(株)において30年余経理・財務業務に従事し、財務、会計に関する豊富な経験と知見を有しており、2025年10月より当社取締役執行役員 兼 CFOを務めています。これらの経験と知見を持株会社の経営の推進に活かすことが期待できるものと判断し、取締役に選任しています。



社外取締役
監査等委員
杉山 敦子

選任理由

直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士・税理士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査等委員である社外取締役として当社の業務執行の監督の職務を適切に遂行することが期待できると判断し、監査等委員である社外取締役に選任しています。



社外取締役
小野 勝

選任理由

ヤマハ発動機(株)において、グローバルな販売や部品調達などに従事し、海外法人の経営者としての経験を有しています。また、(株)ジュピロにおいても経営者としての経験を有しています。これらの経験や知見を当社の業務執行に対する助言や監督の役割が期待できると判断し、社外取締役に選任しています。



社外取締役
畑野 誠司

選任理由

現(株)三菱UFJ銀行においてグローバルな企業ファイナンス等に従事し、コニカミノルタ(株)においてコーポレート部門全般にわたり携わるなど、多岐にわたる分野の専門性を有しています。また、経営者としての豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する助言や監督の役割が期待できると判断し、社外取締役に選任しています。

各取締役の有するスキル													
氏名	独立 社外 取締役	性別	在任 年数	企業 経営	財務・ 会計	M&A	ファイ ナンス	法務	営業・ マーケ ティング	ESG	グロー バル	人材 戦略	
取締役（監査等委員以外）													
川崎 靖弘		男性	8か月	●		●	●		●	●	●	●	
佐藤 由理		女性	8か月	●				●	●	●		●	
大橋 亮		男性	8か月	●	●	●	●						
小野 勝	●	男性	8か月	●		●	●		●		●	●	
畑野 誠司	●	男性	8か月	●	●	●	●	●		●	●	●	
監査等委員である取締役													
吉野 幸夫		男性	新任	●	●		●		●			●	
佐藤 義幸	●	男性	8か月		●	●	●	●		●	●		
杉山 敦子	●	女性	8か月		●		●	●		●			

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E ― 環境への取り組み
 - ▶ S ― 社会への取り組み
 - ▶ G ― コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

社外取締役メッセージ



社外取締役
畑野 誠司

社外取締役
小野 勝

社外取締役 監査等委員
杉山 敦子

社外取締役 監査等委員
佐藤 義幸



「動脈」と「静脈」双方の機能を持つ 循環型企業グループへ進化

社外取締役
小野 勝

当社は、創業以来培ってきた石油製品の安定供給ビジネスを強固な基盤としつつ、持続可能な社会の実現に向けた次世代の取り組みを加速させています。昨年設立した富士ユナイテッドホールディングスは、その次世代の取り組みとエネルギーの安定供給の意義を社内外に発信していくことが大きな役割の一つです。これからは、今までにもましてリサイクル事業や再生可能事業をはじめとする「グリーン領域」への事業進化と積極的な資源投入を推進していく計画です。

エネルギーを循環、供給する産業の「動脈」機能と、資源の再利用を担う「静脈」機能の双方を高度に併せ持った、他に類をみない循環型企業グループへの進化を必ず成し遂げる、と期待しています。



グリーン領域を成長戦略の中核に 収益構造の転換を図る

社外取締役
畑野 誠司

当社は新たに策定した中期経営計画で、事業ポートフォリオを3領域に再編し中長期に目指す姿を明示しました。特に「グリーン」領域のリサイクル事業と環境対応エネルギー事業を成長戦略の柱に位置づけ、積極的に収益構造の転換を図ることで中長期の企業価値向上を目指しています。かかる事業ポートフォリオ戦略を推進するために、M&Aを含めて戦略投資を着実に実行しスピード感と実践力をもって計画を完遂の上、2028年度にROE8%超の達成とPBRを改善。2030年度に向けて収益規模を拡大し、「グリーン」を中核に「エネルギー」と「インフラ」で「安定」と「成長」が両立した収益構造転換の実現を大いに期待しています。私は社外取締役としての役割を適切に果たし、当社の持続的な企業価値向上に尽力してまいります。



脱炭素社会への移行を成長機会と捉え 環境事業への挑戦を進める

社外取締役 監査等委員
佐藤 義幸

当社は、その前身である富士興産の創業以来、石油販売事業を通じて地域社会や産業を支えるインフラを築き上げてきました。この長年にわたり培われた拠点網、顧客との信頼関係、物流・供給体制は、他社には容易に模倣できない大きな経営資源であり、グリーン領域への転換においても競争優位性を支える重要な基盤になると考えます。脱炭素社会への移行は大きな変化である一方、既存事業で蓄積した強みを活用できる企業にとっては成長の機会でもあります。当社には、確かなガバナンスとリスク管理のもとで環境事業への挑戦を進めるとともに、歴史の中で培った事業基盤と新たな技術・サービスを融合させ、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を両立する存在となることを期待しています。



グリーン領域への転換を見据えて、 富士ユナイテッドグループに期待すること

社外取締役 監査等委員
杉山 敦子

富士ユナイテッドホールディングスとして新たな一歩を踏み出し、新しいロゴマークも誕生しました。ロゴマークの「円環」に思いを込めた、「私たちが描く循環型社会への長期ビジョン」は、世界が求めている脱炭素・資源循環であり、私たちが必要とする未来であると考えています。

それを着実に1歩ずつ進めていくことによって、社会を支える真のインフラ機能となる企業に成長できると信じています。そのためには、当社グループの社員全員のスキルや熱い思いを、融和させ、連携し、発展させることができる環境を整えるための投資や仕組みづくりも、更に必要になっていきます。より良い未来の実現に向けて、当社グループが一丸となり、プライドと責任感と誠実さを持って、地球の未来に必要な不可欠な企業に成長していくことを期待しています。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

Section 05 データセクション

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

▶ 基本的な考え方

富士ユナイトグループは、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築と法令遵守を重要視し、公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指しています。役職員が法令や定款、社内規則、社会通念などを遵守した行動をとるための規範や行動基準を定め、その周知徹底と遵守の推進を図っています。また、グループ全体の適正な業務執行を確保するため、子会社に対してもグループ共通の行動規範の遵守を求めています。

▶ コンプライアンス体制

当社の業務の適正を確保するため、グループコンプライアンス委員会を中核とした体制を構築・運用しています。同委員会ではコンプライアンスに関する規範や行動基準を定め、周知徹底を推進します。また、子会社のコンプライアンス委員会の活動状況について年1回報告を求め、グループ全体のコンプライアンス状況を監督しています。

▶ 「内部通報制度」の運用

役職員が法令や社内規則の違反、社会通念に反する行為を知った場合の通報・相談窓口として、子会社を含むグループ全体で利用可能な内部通報制度を整備しています。通報を受けたグループコンプライアンス委員会の責任者は、重要案件について遅滞なく取締役会及び監査等委員会に報告します。また、「ホットライン規程」において通報者の保護を明記し、通報を理由とした不利益な取り扱いを禁止することで、実効性の高い対処体制を確保しています。

▶ 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係を完全に遮断するための基本方針及び規程を定めています。主管部署を明確にし、外部の専門機関と緊密に連携しながら、グループを挙げて毅然とした態度で対応を徹底しています。

リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

富士ユナイトグループは、事業の継続性を揺るがすほどの重大なリスクに備えるため、会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、網羅的かつ統括的に管理する体制を構築しています。リスク管理に関する社内規則を制定して管理体制を明確化し、変化する経営環境においても安定した事業運営を実現することを目指しています。

▶ リスクマネジメント体制

リスク管理を所掌する中核組織として「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会は、グループ全体のリスク管理を牽引するため、リスク管理に関する社内規則の整備や運用状況の確認、従業員への周知・啓発を行っています。子会社のリスク管理活動についても定期的に報告を求め、リスクの報告を受けた際には事実関係を調査し、適切な対策を講じる体制を整えています。

▶ 子会社を含めたグループ全体のリスク管理体制の運用

グループ全体のリスクを漏れなく把握するため、当社は子会社に対してもリスク管理の活動状況について定期的に報告を求めています。

▶ リスク顕在化時の迅速な調査と対応

当社が子会社から何らかのリスクに関する報告を受けた場合には、当社のリスク管理委員会において速やかに事実関係を調査し、適切な対策を講じることで、グループ全体への影響を最小限に食い止める確実な対処体制を整えています。

CONTENTS

Section 01 INTRODUCTION

Section 02 私たちが生み出す価値

Section 03 事業戦略

Section 04 サステナビリティの推進

- ▶ サステナビリティ基本方針・推進体制
- ▶ CAO MESSAGE
- ▶ 人的資本
 - ▶ 次世代リーダー座談会
- ▶ ESGへの取り組み
 - ▶ E — 環境への取り組み
 - ▶ S — 社会への取り組み
 - ▶ G — コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 社外取締役メッセージ
 - ▶ コンプライアンス・リスクマネジメント

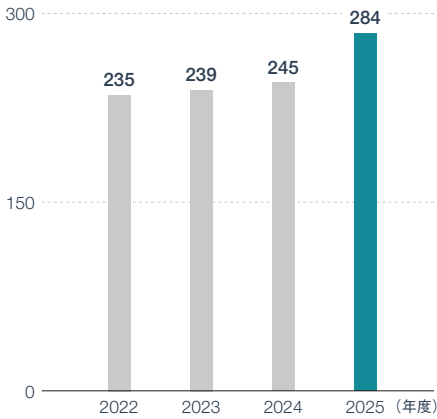
Section 05 データセクション

財務・非財務ハイライト

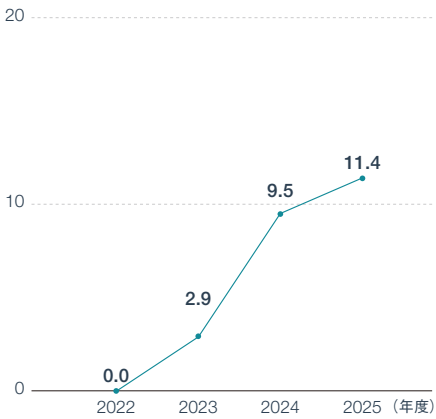
	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
損益状況				
営業利益	338	913	800	1,184
経常利益	370	946	822	1,187
親会社株主に帰属する当期純利益	408	607	717	726
財政状態				
総資産額	18,284	19,121	20,931	22,353
純資産額	9,324	9,505	9,620	9,780
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	1,959	1,351	2,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,454	△767	△478	△2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750	△462	1,373	△643
現金及び現金同等物の期末残高	2,704	3,434	5,680	4,944
財務指標				
自己資本比率(%)	51.0	49.7	46.0	43.8
配当性向(%)	112.7	100.8	80.8	56.3
ROE(%)	4.3	6.5	7.5	7.5
PBR(倍)	0.84	1.32	0.96	0.81
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円)	62.16	92.33	108.89	109.95
1株当たり純資産(円)	1,417.72	1,443.70	1,459.44	1,481.95
1株当たり配当額(円)	70	93	88	62

(注) 当社は設立第1期であるため、参考として、2022～2024年度の富士興産(株)の連結会計年度における数値を記載しております。2025年度決算は富士興産(株)と富士ユナイトホールディングス(株)の合算となります。

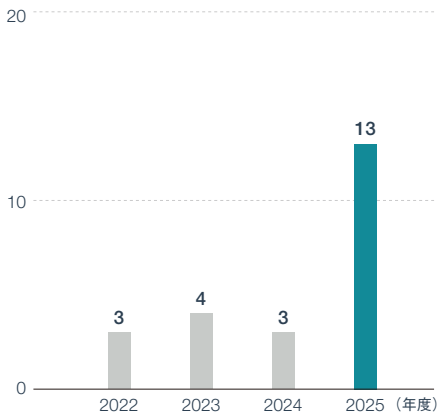
従業員数(名)



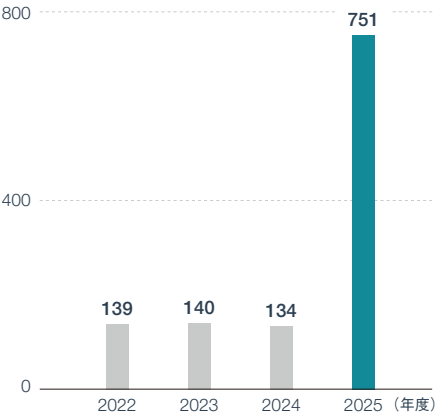
女性管理職比率(%)



教育関連費／年(百万円)



研修受講者数(名)



CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション

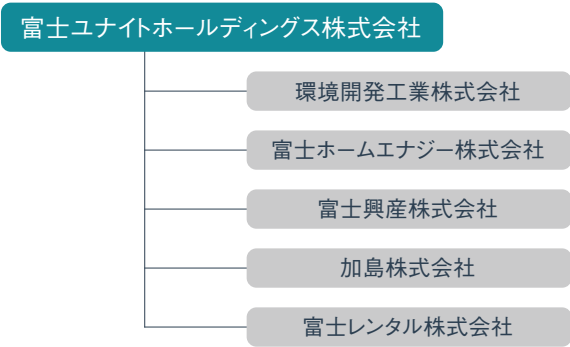
- ▶ 財務・非財務ハイライト
- ▶ 会社概要・株式の状況

会社概要・株式の状況 (2026年3月31日現在)

会社概要

社名	富士ユナイテッドホールディングス株式会社 FUJI UNITED HOLDINGS COMPANY, LTD.
設立	2025年10月1日
本社所在地	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地(新お茶の水ビルディング13階) TEL. 03-6849-8825(代表) FAX. 03-6849-8807
代表者	代表取締役社長 兼 CEO 川崎 靖弘
資本金	5,500百万円
従業員数	連結 284 名
事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務

グループ運営体制図

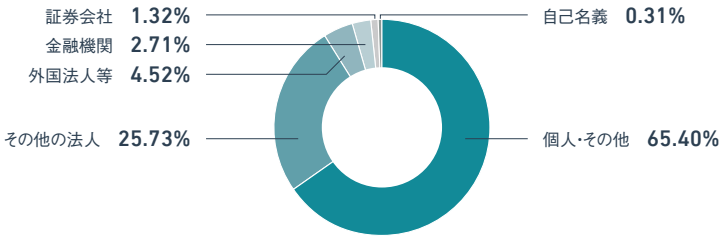


株式の状況 (大株主 上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,005	15.24
重田 光時	704	10.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	172	2.62
株式会社スノーボールキャピタル	159	2.41
横田石油株式会社	102	1.55
株式会社アミックス	101	1.53
株式会社長尾製缶所	99	1.51
有限会社福田商事	60	0.91
久保田 貴幸	47	0.72
堀井 隆	40	0.61

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主との対話

当社は、株主との対話については、社長が対応することを基本とし、対話の内容によっては、他の取締役等が対応することとしています。対話を補助する社内のSR/IR担当部署は、経営企画部が中心となり、必要に応じて総務部、経理財務部等の関係部署と連携して対応を行っています。

また、機関投資家とのSRミーティングや個人投資家向け説明会を定期的の実施しています。株主との対話を通じて得られた意見については、全取締役に報告・共有し、経営戦略やガバナンスに活かしています。

CONTENTS

Section 01
INTRODUCTION

Section 02
私たちが生み出す価値

Section 03
事業戦略

Section 04
サステナビリティの推進

Section 05
データセクション

- ▶ 財務・非財務ハイライト
- ▶ 会社概要・株式の状況



富士ユナイトホールディングス株式会社

東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地(新お茶の水ビルディング13階)

<https://www.fujiunited.com/>